

# CDP 気候変動 レポート 2019:日本版

運用資産総額96兆米ドルに達する525の機関投資家を代表して





# 目次

CDP CEOからのメッセージ	3
レポートライターからのメッセージ	4
気候変動Aリスト	6
CDP回答評価	9
変革のストーリー	10
- 花王	
- 日本たばこ産業	
投資家ケーススタディ	14
CDP 2019 気候変動質問書 日本企業の回答	16
非政府アクターからのメッセージ	23
CDPレポートによせて	24
- 環境大臣 小泉進次郎	
- 外務副大臣 鈴木馨祐	
- 経済産業副大臣 松本洋平	
Appendix	28
- CDP 2019 気候変動質問書 日本企業一覧	

※文中に記載している企業名は法人格を省略しています。

## 重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではありません。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP 2019質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、米国の501(c)3の慈善ステータスを有する非営利団体であるCDP North America、および英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2020 CDP. All rights reserved.

# CDP CEOからのメッセージ



気候変動対策に最初に取り組むものが、移行に伴う利得をつかむことになるでしょう。CDPは、基盤を提供し続けることで、その目標達成の一助となります。2020年は、我々すべてが遅滞なく気候変動対策に野心的に取り組む年としなければなりません。

気候変動は遠い将来の潜在的な脅威ではありません。現時点の問題であり、既に世界中の何百万もの人々に影響を及ぼしています。2019年後半に猛威をふるったオーストラリアの山火事は、1千万人近くに影響を及ぼし、少なくとも28人の命を奪いました。これは、気候変動に起因すると思われる異常気象が引き起こした惨事のほんの一例に過ぎません。

気候変動や異常気象の最悪の帰結は常に人命の消失というかたちにたどり着きますが、生態系、地域社会、世界経済への影響も見逃すことはできません。2019年のCDPの調査は、215社のグローバル企業の気候リスクの試算額が合計で1兆米ドル近くになることを明らかにしました。この中には、潜在的に投資回収の見込がない座礁資産2,500億米ドルも含まれています。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が安全性を保障できるのは1.5°Cまでの上昇ですが、それを超える上昇は壊滅的な結果をもたらす恐れがあります。現在世代、そして将来世代に対して、水と食料の安全保障、生活水準、経済、及び、健康において、甚大な影響を及ぼすというのです。経済コストで表すと、1.5°Cと2°Cの差は15兆米ドルの損失の拡大と試算されています。我々にはもはや対策を先延ばしにするゆとりはありません。

2020年は極めて重要な年です。パリ協定から5年が経過し、各国政府が削減目標をより野心的なものに見直しをはかる年だからです。今年は、温暖化を1.5°C以内に抑えるために、排出を半減するなど、気候変動対策の向こう10年を決定づける年にしなければなりません。

そして、素晴らしい事例は既にあります。見通しの良い企業は、気候変動対策に乗り出しています。科学的根拠に基づく目標イニシアチブ(SBTi)は雪だるま式に加盟企業を増やし、750社を超えるグローバル企業が科学的根拠に基づく排出削減目標を設定しています。同様に、企業の再生可能エネルギーへの需要は急速に伸びており、現在、220社を超える企業が電源の100%再生可能エネルギー化をはかっています。

情報開示は、気候変動対策の重要な基盤です。2019年度は、過去最大の、そして世界の時価総額50%強となる8,400社の企業がCDPを通じて情報開示を行いました。これにより、彼らは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)も順守したことになっています。質の高い開示データは、意思決定をより良くし、また、投資家、企業、政府に進むべき道を知らせます。そして、より多くの企業がより長期の目標設定を始めたことに心強さを覚えます。今後、彼らの長期的な行いを確かめるためには我々のデータが重要な基盤となることでしょう。

しかしながら、伸び続ける企業の取り組みだけでは十分ではありません。政府は、企業の脱炭素社会に向けた投資を後押しするために、野心的な目標を早急に設定しなければなりません。そして、気候変動対策に最初に取り組むものが、移行に伴う利得をつかむことになるでしょう。CDPは、基盤を提供し続けることで、その目標達成の一助となります。2020年は、我々すべてが遅滞なく気候変動対策に野心的に取り組む年としなければなりません。

CDP CEO  
ポール・シンプソン

# レポートライターからのメッセージ

## SGSジャパン



気候変動に関連するビジネスの機会がこれまで以上に拡大することを前提に、日本企業の有する技術・可能性が最大限に活用されることを期待します。

昨今、「ESG」、「サステナビリティ」、「気候変動」等の文言を目にしない日はありません。

CDPが発足した2000年と比較すると想像もできなかった状況です。「ESG」等への対応は、加点されるものでなく、基礎的な位置づけになっています。すなわち、対応していなければ大きく減点されるものになってきました。CDPへの回答率も数年前までは、欧州の比率の高さが目立っていましたが、2019年は日本の回答率は63%に達し、日本企業の意識の高まりも感じられるようになりました。弊社の業務におきましても、この状況の変化は肌で感じられます。10年前は、温室効果ガスの検証を受ける企業は数社程度でしたが、現在では数十社に急増しています。サステナビリティへの取り組みは、トップダウンで実施されるものであり、この変化は経営陣の認識の変化の表れと言えます。企業の取り組み内容も急速に深化しています。個々の企業での取り組みから、サプライチェーン全体での対応へと進んでいることが感じられます。スコープ3の算定への理解が進んだことも一因と言えるでしょう。

一方で、政府も含め、各企業、家庭において抜本的な対策に至っていないことも事実です。

国連環境計画(UNEP)は11月26日に発行した年次報告書において、世界の平均気温の上昇を1.5°Cにとどめるには、世界の温室効果ガス排出量を2030年まで毎年7.6%削減する必要があることを報告しました。また、パリ協定の下で各国が表明した排出削減策が実行できたとしても、世界の平均気温は3.2°C上昇する可能性があるとしています。

日本において早急に取り組まなければならないのは、再生可能エネルギーであると考えます。日本企業のRE100への加盟は30社に上りますが、日本の再生可能エネルギーによる発電の普及率は15%弱と低く、一方で石炭火力の比率は3割になります。海に囲まれ、地熱資源に恵まれている日本において、再生可能エネルギーを生成する条件は決して悪くはありません。ただし、再生可能エネルギーへの投資には、企業単位では困難なため、日本全体での技術開発、環境整備が必要になります。

12月2日に開幕したCOP25において注目されたアメリカは、政府代表団の人数よりも、気候変動への取り組みを重視する企業や自治体の連合組織の人数が多かった、と言われているように、非政府アクターの担う役割が重要となっています。アメリカに限らずCDPで評価されている企業が気候変動への主導権を握り積極的に対応することが求められていると考えます。

UNEPは1.5°C目標の達成には20~50年に毎年1.6~3.8兆ドルの投資が必要になると分析しています。気候変動に関連するビジネスの機会がこれまで以上に拡大することを前提に、日本企業の有する技術・可能性が最大限に活用されることを期待します。

SGSジャパン株式会社  
認証ビジネスソリューションサービス  
事業部長  
竹内 裕二



# レポートライターからのメッセージ

## ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン



気候変動問題に対する対応を積極的に実践しようとする日本企業の行動は、まさに気候変動問題に対するリスクと機会の特定から戦略策定、長期目標の設定とモニタリングにより、本質的な「緩和」と「適応」といった持続可能な対応が展開されていくことでしょう。

2019年は気候変動に関する気象現象や世界的な行動など、多くのトピックがありました。

世界気象機関(WMO)は2019年9月22日、国連気候行動サミットに向け、気候目標と現実との乖離が拡大していることを示す報告書を公表しています。これによると、1) 2015~2019年の世界の平均気温は観測史上最も高い5年間になり、産業革命前の水準を約1.1°C上回るとみられる、2) 気候変動の影響は10年前の想定よりも深刻かつ早期に現れている、3) 2018年のCO<sub>2</sub>排出量は前年比2%増で過去最高の370億トンに達した、4) 現在の気候対策のままでは、温室効果ガス(GHG)排出量は2030年でも頭打ちになる見込みはない、5) 温暖化を2°Cに抑えるには、各国が国別約束(NDC)で掲げるGHG削減量を約3倍に、また、1.5°Cに抑えるには同削減量を約5倍に引き上げる必要がある、6) エネルギー、食料生産や土地利用を含む全部門でGHG削減が不可欠である。といった内容のものでした。12月にはマドリードでCOP25も開催されました。

2019年の気象現象を振り返ると、日本では関東に大型台風が直撃し、また豪雨による河川氾濫などにより多くの被害をもたらしました。世界に目を向けると「水の都」ベネチアは高潮によってその85%が浸水してしまい、サンマルコ寺院まで洪水の被害に遭うのは1,200年の歴史の中で6度目、ここ20年の間では4度目のことのようにです。ベネチアの洪水は年々深刻化しており、その原因は、温暖化による海面水位の上昇と、地下水のくみ上げ過ぎやプレート沈み込みによる地盤沈下とだといわれています。

このような事例は、気候変動によって顕在化するリスクが私たちの生活や企業経営に深刻な影響を及ぼす社会課題として、問題を提起しているといえるのではないのでしょうか。

企業の取組においては、TCFD勧告への支持表明企業数が世界で一番多い国が日本となりました。気候変動問題に対する対応を積極的に実践しようとする日本企業の行動は、まさに気候変動問題に対するリスクと機会の特定から戦略策定、長期目標の設定とモニタリングにより、本質的な「緩和」と「適応」といった持続可能な対応が展開されていくことでしょう。

CDPは、TCFD勧告の推奨開示項目と整合を図り、ステークホルダーの求める気候変動に関する企業の情報を体系的に提供しています。企業が気候変動問題と中長期戦略についてステークホルダーに効果的に情報提供する有効なツールとして拡大していくことを期待しています。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンは2018年から気候変動のスコアリングパートナーとして参加し、本年もCDPの皆様とともにスコアリングや分析、報告書作成をするという機会を賜れたことに心より感謝し、SOCOTECグループを代表して厚く御礼を申し上げます。

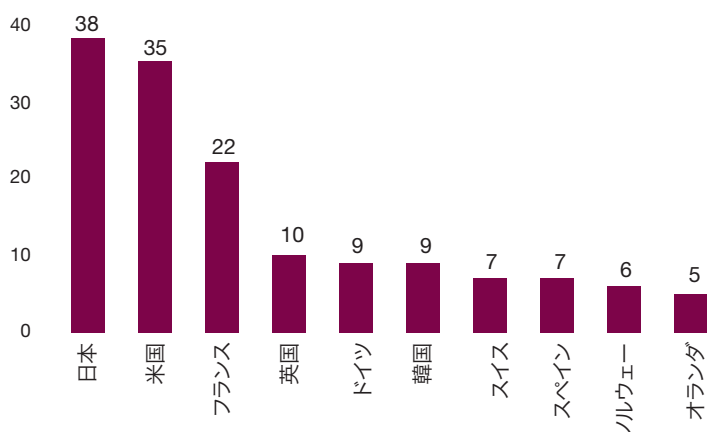
ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンは、今後も日本企業の気候変動に関連する開示情報の信頼性や、ESGに関連する企業の取組みに貢献してまいります。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社  
代表取締役  
二場 誠吾

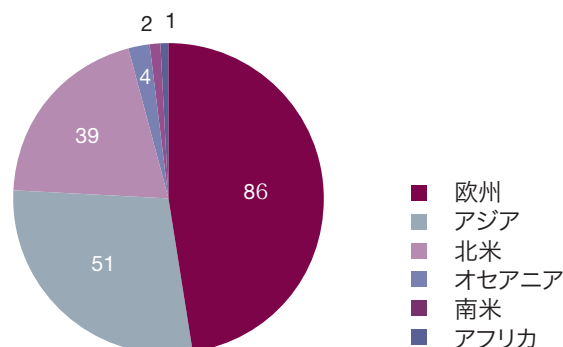
# 気候変動 Aリスト 2019

- ▼ 全世界で181社が気候変動Aリストに選定
- ▼ 日本のAリスト企業数は38社で、世界一
- ▼ スコアリング対象となった8,000を超える企業のうち、Aリスト企業は上位2%に相当
- ▼ STOXXによると、Aリスト企業は、2011年末から2019年頭にかけて、株式市場で同業他社を年率5.5%アウトパフォームしている

Aリスト国別企業数(上位10カ国)



Aリスト地域別企業数



企業	国
<b>アパレルセクター</b>	
Kering	France
<b>バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター</b>	
<b>エーザイ</b>	<b>Japan</b>
<b>小野薬品工業</b>	<b>Japan</b>
AstraZeneca	UK
Baxter International Inc.	USA
Bayer AG	Germany
Johnson & Johnson	USA
Koninklijke Philips NV	Netherlands
Lundbeck A/S	Denmark
Novo Nordisk A/S	Denmark
<b>食品・飲料・農業関連セクター</b>	
<b>アサヒグループホールディングス</b>	<b>Japan</b>
<b>キリンホールディングス</b>	<b>Japan</b>
<b>サントリー食品インターナショナル</b>	<b>Japan</b>
<b>住友林業</b>	<b>Japan</b>
<b>日本たばこ産業</b>	<b>Japan</b>
British American Tobacco	UK
Coca-Cola European Partners	UK
Coca-Cola HBC AG	Switzerland
Danone	France
General Mills Inc.	USA
Grieg Seafood	Norway

企業	国
Imperial Brands	UK
Nestlé	Switzerland
Pernod Ricard	France
Philip Morris International	USA
REMA1000	Norway
<b>化石燃料セクター</b>	
ENAGAS	Spain
<b>ホスピタリティセクター</b>	
Caesars Entertainment	USA
Hilton Worldwide, Inc.	USA
Las Vegas Sands Corporation	USA
<b>インフラ関連セクター</b>	
<b>積水化学工業</b>	<b>Japan</b>
<b>積水ハウス</b>	<b>Japan</b>
<b>大東建託</b>	<b>Japan</b>
<b>大和ハウス工業</b>	<b>Japan</b>
<b>戸田建設</b>	<b>Japan</b>
ACCIONA S.A.	Spain
City Developments Limited	Singapore
FERROVIAL	Spain
Grupo CCR	Brazil
National Grid PLC	UK
Republic Services, Inc.	USA
Royal BAM Group nv	Netherlands



企業	国
Samsung Engineering	Republic of Korea
Suez	France
Veidekke ASA	Norway
Waste Management, Inc.	USA

### 製造セクター

小松製作所	Japan
ソニー	Japan
トヨタ自動車	Japan
豊田自動織機	Japan
ナブテスコ	Japan
ニコン	Japan
日産自動車	Japan
パナソニック	Japan
富士電機	Japan
富士フィルムホールディングス	Japan
横浜ゴム	Japan
Apple Inc.	USA
Brembo SpA	Italy
Constantia Flexibles	Austria
Ford Motor Company	USA
Groupe PSA	France
HP Inc	USA
Hyundai Motor Co	Republic of Korea
INDUS Holding AG	Germany
Kia Motors Corp	Republic of Korea
Klabin S/A	Brazil
Kone Oyj	Finland
Lego Group	Denmark
LG Display	Republic of Korea
LG Electronics	Republic of Korea
LG Innotek	Republic of Korea
Lite-On Technology Corporation	Taiwan
Metsä Board Corporation	Finland
PACCAR Inc	USA
Pirelli	Italy
Schneider Electric	France
Signify NV	Netherlands
Stanley Black & Decker, Inc.	USA
Tessy Plastics	USA
TETRA PAK	Sweden
Valmet	Finland

### 素材セクター

花王	Japan
住友化学	Japan
東京製鐵	Japan
Air Liquide	France

企業	国
Borregaard ASA	Norway
CEMEX	Mexico
FIRMENICH SA	Switzerland
Givaudan SA	Switzerland
HeidelbergCement AG	Germany
International Flavors & Fragrances Inc.	USA
Kingspan Group PLC	Ireland
LANXESS AG	Germany
L'Oréal	France
Owens Corning	USA
Saint-Gobain	France
Sibanye Stillwater	South Africa
Stora Enso Oyj	Finland
Symrise AG	Germany
Unilever plc	UK
UPM-Kymmene Corporation	Finland
Vallourec	France

### 発電セクター

Centrica	UK
EDF	France
ENEL SpA	Italy
ENGIE	France
Ørsted	Denmark
Pinnacle West Capital Corporation	USA
Vattenfall Group	Sweden

### 小売セクター

アスクル	Japan
イオン	Japan
丸井グループ	Japan
リコーリース	Japan
Best Buy Co., Inc.	USA
Carrefour	France
Cellnex Telecom SA	Spain
Grupo Logista	Spain
H&M Hennes & Mauritz AB	Sweden
J Sainsbury Plc	UK
LG	Republic of Korea
Rexel	France
The Home Depot, Inc.	USA
Walmart, Inc.	USA

### サービスセクター

MS&ADインシュアランスグループホールディングス	Japan
SOMPOホールディングス	Japan
東京海上ホールディングス	Japan
日本電気	Japan
野村総合研究所	Japan

企業	国
富士通	Japan
ベネッセホールディングス	Japan
Accenture	Ireland
Adobe, Inc.	USA
AENA SME SA	Spain
Alphabet, Inc.	USA
American Express	USA
ASE Technology Holding Co., Ltd.	Taiwan
Atos SE	France
Bank of America	USA
Berner Kantonalbank AG BEKB	Switzerland
BNY Mellon	USA
BT Group	UK
Cap Gemini	France
Cisco Systems, Inc.	USA
Citigroup Inc.	USA
CVS Health	USA
Deutsche Telekom AG	Germany
Dexus Property Group	Australia
DNB ASA	Norway
EVRY ASA	Norway
Gecina	France
Hewlett Packard Enterprise Company	USA
Host Hotels & Resorts, Inc.	USA
IGM Financial Inc.	Canada
ING Group	Netherlands

企業	国
Intesa Sanpaolo S.p.A	Italy
JCDecaux SA.	France
Koninklijke KPN NV (Royal KPN)	Netherlands
Landsec	UK
LG Uplus	Republic of Korea
Macerich Co.	USA
Mercialys	France
Microsoft Corporation	USA
Morgan Stanley	USA
Orange	France
salesforce.com	USA
SGS SA	Switzerland
Shinhan Financial Group	South Korea
Sopra Steria Group	France
Stockland	Australia
Taiwan Mobile Co. Ltd.	Taiwan
Telefónica	Spain
Telstra Corporation	Australia
thyssenkrupp AG	Germany
TUI Group	Germany
Unibail-Rodamco-Westfield	France
Vicinity Centres	Australia
<b>輸送サービスセクター</b>	
川崎汽船	Japan
Deutsche Bahn AG	Germany
Österreichische Post AG	Austria
Panalpina Welttransport Holding AG	Switzerland
La Poste	France



# CDP回答評価

## 企業の環境パフォーマンス指標を測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。

**情報開示レベル**は企業の開示度合を評価し、**認識レベル**はどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。**マネジメントレベル**では環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、**リーダーシップレベル**では企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

回答評価方法において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

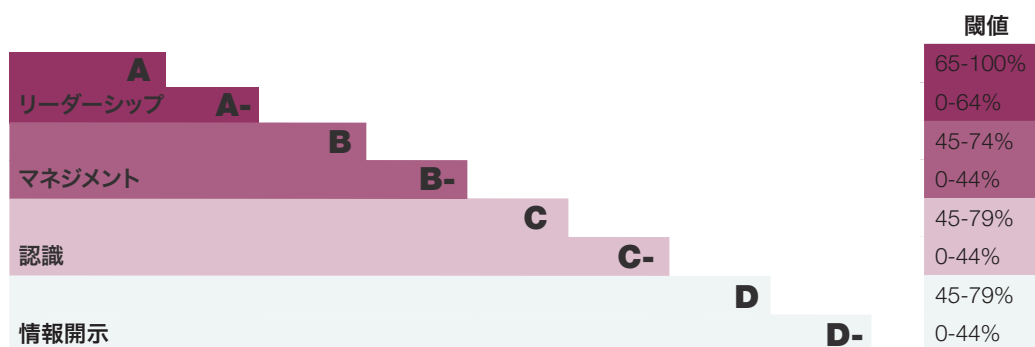
質問はいくつかのカテゴリに分類され、カテゴリごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリ別のスコアを算出します。すべてのカテゴリのスコアを合計した数値がマネジメント/リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合(ただしリーダーシップレベルを除く)、スコアにマイナスが付きます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはCとなります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPLレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラの質を高め、スコアラと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>



F: CDP気候変動質問書の回答評価を行うのに十分な情報を提供していない。<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境ステewardシップを達成していないことを示すものではありません。

# 花王株式会社

素材セクター

私たちは、いま、かつてないほどの大きな脅威にさらされています。気候変動、資源不足、廃棄プラスチック問題といった世界的な課題を背景に、生活者はより持続可能(サステナビリティ)な暮らしを求め始めています。日々お使いいただく製品をお届けしている会社として、サステナビリティに貢献できる製品をお届けし、より持続可能なライフスタイルを送ることができるよう、お手伝いをする花王の役割は、ますます重要となってきています。

きれいを、こころに。未来に。





## 成功へのヒント

- ▼ 一人ひとりに、そして社会全体にもベネフィットがあることをめざし、生活者を中心に据えたESG戦略(「Kirei Lifestyle Plan(キレイライフスタイルプラン)」)に取り組む
- ▼ 企業理念に合致した、重点取り組みテーマを抽出し、長期視点でコミットしていく
- ▼ さまざまなパートナーと協力し、目標を共有。共同で取り組みることによって、CO<sub>2</sub>排出量を削減するとともに、その他の目標に向かっての活動を加速する
- ▼ 社内の部門ごとに明確な目標を定め、また社員が目標実現に貢献できるようサポートし、サステナビリティ戦略実行を促す
- ▼ 持続可能な暮らしを求める生活者の声の高まりに応える、研究開発に取り組む

世界は急速に変化しており、私たちはこれまでのやり方を、それ以上に速く変える必要に迫られています。いまだかつてないほどの大きな脅威にさらされる中、気候変動、資源不足、廃棄プラスチック問題といった世界的な課題を背景に、生活者はより持続可能(サステナビリティ)な暮らしを求め始めています。日々お使いいただく製品をお届けしている会社として、サステナビリティに貢献できる製品をお届けし、より持続可能なライフスタイルを送ることができるよう、お手伝いをする花王の役割は、ますます重要となってきました。

花王は1887年の創業以来、生活者やその家族、地域社会、そして地球のために高品質な製品をお届けし、人々がより持続可能な生活を送ることができるよう、活動してきました。私たちはこの理念を「花王ウェイ(Kao Way)」と呼んでいます。そのさらなる実践のために策定したのが、「Kirei Lifestyle Plan」という名の新しいESG(環境・社会・ガバナンス)戦略です。日本語の「きれい」(Kirei)には、外面の美しさだけではなく、こころの豊かさをお届けしたいという花王の思いが込められています。

そうした思いを実現するための活動として、洗浄力が高く、すすぎが1回で済むために、水とエネルギーの使用量を減らすことができる衣料用液体濃縮洗剤の開発が挙げられます。また、泡立ちと泡切れの両方に優れた食器用洗剤の開発に成功し、生活者が製品を使用する際の水量を20%減らすことにも成功しました。

ビューティケア、パーソナルケア分野で事業を行っている花王では、プラスチックが自然環境に及ぼす深刻な影響を認識しています。プラスチックの使用量を減らし、使用するプラスチックについてはリユースまたはリサイクルされるようにするための、早急な対応が求められていると考えています。そのような中、花王では、約300種類の製品について、つめかえ用製品を発売しており、何も対策を取らなかった場合と比べ、2018年には、トイレタリーにおけるプラスチック包装容器の使用を73%減らすことができました。

また、環境負荷低減をめざし、CO<sub>2</sub>排出量削減を進めるため、現在、欧州と米国および日本の愛媛県にある製造拠点では再生可能電力のみを使用しており、また2030年までに、全拠点で調達する供給電力をすべて再生可能電力に切り替えることを目指しています。こうした対策により、今や再生可能エネルギーは、花王が全世界で消費する電力の20%を占めています。これにより、2018年には年間でCO<sub>2</sub>排出量を約65,000トン削減することに成功しました。

私たちがESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」を通じて取り組んでいる、もう一つの重要な課題は、森林破壊です。既に、花王の家庭用製品に使用する紙やパルプを、100%原産地追跡可能(トレーサブル)なものに切り替えています。また2020年までに、花王製品、包装材およびオフィスで使用する紙を、再生紙またはサステナブルな方法で調達された紙に完全に切り替えることを目標としています。さらに、CDPプログラムの質問書を利用してサプライヤーの評価を行い、事業活動の持続可能性を審査するとともに、こうしたコモディティの管理方法を改善するための対話を行っています。今年、こうしたCDPサプライチェーンフォレスト評価プロセスの2年目であり、サプライヤーは、こうした活動を通じて、具体的なアクションにむけてのヒントが得られるのではないかと期待しています。

今後も引き続き、以下を通じて、業務を改善し、環境への負荷を低減するために努力していきます。

- ▼ 革新的なパートナーシップを構築し、パーム油など、当社の製品ラインアップ全体で、使用されている森林コモディティのトレーサビリティを向上させる
- ▼ サプライヤーである小規模農家とより密接に協力し、環境に配慮された、持続可能な農業慣行が行われていることを確認する
- ▼ 製品、業務およびサプライチェーンにおける水や素材の使用効率を高めるため、更なるイノベーションを追求する

国連の持続可能な開発目標に定められているように、生活者がより持続可能な暮らしを送ることができるよう支援し、社会に貢献するため、花王は総力をあげて、取り組んでいます。ESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」を通じて、毎日の生活をよりこころ豊かなものにし、社会に貢献できる、考え抜かれた決断をしながら、思いやりのある社会と、よりすこやかな地球のために、努力を続けていきます。

**執行役員、ESG部門担当  
デιβ・マンツ**



# 日本たばこ産業株式会社

食品・飲料・農業関連セクター

持続可能で誰も排除することのないインクルーシブな社会の実現に向け、企業として積極的に貢献していきます。

ライブ・バーン(マラウイ)



## 成功へのヒント

- ▼ 経営理念である4Sモデルの追求: お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく
- ▼ 長期的な目指す姿と目標の策定: 目指す姿と目標に基づき実績と進捗の管理をしながら定期的な計画を見直すことで、事業とステークホルダーに対して、持続的な価値を提供
- ▼ ダイバーシティ&インクルージョン: 多様な人材がともに働くことが競争力の源泉となる
- ▼ 部門横断型のチームによる取り組み: 多様な考え方を集結させることで環境問題(再生可能エネルギー導入)という喫緊の課題に迅速に対応
- ▼ ステークホルダーとの対話: ステークホルダーとの対話を通してマテリアリティ(重要課題)を定期的に見直すことで、各種取り組みの最適化を図る

JTグループはたばこ事業を中心として、医薬事業及び食品事業により事業ポートフォリオを構築し、世界130以上の国・地域にて事業を展開する多国籍企業です。

JTグループでは経営理念として「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」とした4Sモデルを掲げています。「サステナビリティとは、長期的かつ俯瞰的な視点を持ち、将来にわたって価値を生み出し続ける事業活動を行うことにより、持続可能な社会の実現に貢献することだと考えています(寺嶋正道CEO)」。私たちが持続的に成長していくためには、この4Sモデルに基づき事業活動を行い、社会の持続的な発展に貢献していくことが必要不可欠です。4Sモデルは国連「持続可能な開発目標(SDGs)」の考え方と一致しており、グループ全体でサステナビリティ戦略を推進することでSDGsの達成に貢献できると確信しています。

私たちはサステナビリティ推進を経営の中核とし、これまでの取り組みをさらに発展させるため、2019年に社内体制の整備に着手しました。サステナビリティを担当する執行役員を取締役メンバーから配置し、新たにサステナビリティマネジメント部を設置しています。本体制の下、グループ全体を対象としたサステナビリティ戦略の構築を進めているところです。

JTグループサステナビリティ戦略では事業継続に不可欠なグループ共有の「3つの基盤」を策定しました。「3つの基盤」とは「人権の尊重」「環境負荷軽減と社会的責任の発揮」「良質なガバナンスと事業規範の実行」であり、これらはJTグループのサステナビリティの取り組みを支えるものとなります。このうち「環境負荷軽減」を具体的に進めるために、JTグループでは今年「環境計画2030」を策定しています。また、各事業において優先的に取り組む「注力分野」も合わせて設定しており、たばこ事業は2019年に、医薬事業、加工食品事業については2020年中に策定する予定です。

2019年に公表した「環境計画2030」では気候変動や水資源管理、森林資源管理、廃棄物について明確な目標を定めています。気候変動への対応では、事業活動で使用するエネルギーを全て、GHG排出量が実質ゼロとなるカーボンニュートラルにしたいと考えています。あわせて私たちが購入する製品・サービスに関するGHG排出量の削減にも取り組んでいきます。今回設定したGHG削減目標は気候変動に関するパリ協定に基づき設定されており、2019年にSBT認定を受けることができました。これに留まらず、長期的視点に基づく気候変動シナリオ分析を行い、社会及び事業の持続的な発展に貢献するための取り組みを実行していきます。



# 投資家ケーススタディ

## SMBC・アムンディ クライメート・アクション™

アムンディ・ジャパン

世界初※1 CDPの気候変動スコアを投資候補銘柄の選定に活用  
気候変動問題にアクションを起こす投資信託の誕生

責任投資のパイオニアかつ、運用資産額で欧州No.1※2の資産運用会社「アムンディ」の子会社であるCPRアセットマネジメントは、世界で初めて※1 CDPの気候変動スコアを投資候補銘柄の選定に活用したファンド「CPR Invest – クライメート・アクション(ルクセンブルク籍)」を2018年12月7日に設定しました。アムンディ・ジャパンは、投資を通じて社会的・環境的なインパクトを与え、持続可能な社会の実現やSDGsの達成に貢献できる機会を日本の投資家に提供する意義は大きいと考え、当該ファンドを主要投資対象とする国内公募ファンド「SMBC・アムンディ クライメート・アクション™」を2019年6月14日に設定しました。主要投資対象ファンドでは、CDPによる気候変動スコアが高く、気候変動への取組みから経

済的価値を生み出すことが期待される企業を主な投資対象としています。

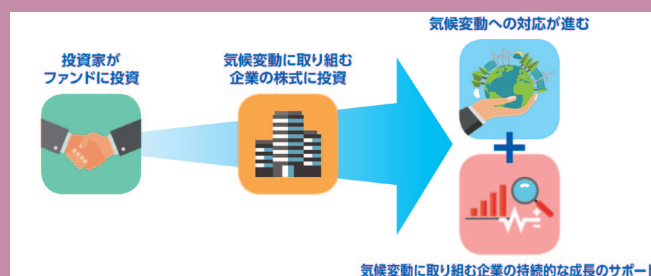
当ファンドは、投資を通じて投資家に気候変動への行動(アクション)に参加できる機会を提供し、ひいてはその行動により投資対象企業や社会の持続的な成長のサポートを可能とすることを目的としています。

TM=商標登録出願中

※1 出所:2019年1月31日CDPプレスリリース

(<https://www.cdp.net/en/articles/investor/cpr-am-and-cdp-launch-climate-fund>)

※2 出所:インベストメント・ベンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ400社(2019年6月版、2018年12月末の運用資産額に基づく)



## Mizuho Eco Finance みずほフィナンシャルグループ

2019年6月、みずほ銀行とみずほ情報総研は、脱炭素化社会への移行に向けてお客さまとともに取り組みを促進していくために、「Mizuho Eco Finance」の取り扱いを開始しました。

気候変動の緩和や適応の両面での取り組みが世界中で進む中、金融業界においても気候変動は投融資先の事業活動に多大な影響を与える可能性があります。〈みずほ〉としても、自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に加えて、金融機関として、お客さまの気候変動への取り組みを評価し、中でも積極的に取り組む企業に対し、資金調達や助言を通じて更なる取り組みを支援していくことが必要と考えております。

本商品は、SBT (ScienceBasedTargets) やS&P /JPXカーボン・エフィシエント指数等、グローバルに信頼性の高い環境認定や評価等を組み入れた、みずほ情報総研が開発した環境評価モデルを用いて、お客さまの取り組みや指数をスコアリングし、一定のスコア以上を満たしたお客さまに対し、みずほ銀行が融資を行います。さらに、本商品を契機とした対話を通じ、お客さまが設定した温室効果ガス排出削減の目標がパリ協定の目標と整合する水準となっているかどうかの確認を行いつつ、本商品の活用対象企業のみならず、そのサプライチェーンの上下流に対して助言や資金の面から社会全体での脱炭素化支援を行っていくことも企図しています。



## 銀行における持続可能な社会形成への取組 ～ESG融資の推進～ 三井住友銀行

2019年も、世界中で気候変動との関連が疑われる洪水や干ばつが多発し、日本でも大型台風や豪雨により、記録的な被害が発生しました。自然災害の増加による事業活動への影響拡大が懸念される中、全ての企業にとり、気候変動リスクへの対策と情報開示の重要性は、益々増しています。

また、国内金融市場では、持続可能な社会の形成の為に必要な責任を果たしたいと考える投資家や金融機関の意志を受け、株式や債券でのESG投資の拡大に続き、ESG融資も本格的に普及し始めた年となりました。

間接金融であるESG融資においては、担い手である銀行が、お客様のサステナビリティ経営の高度化に向けた課題と目標を対話を通じて共有し、ESG

要素と密接に結び付く資金使途の融資やお客様のESG対策や情報開示を後押しする融資の取組を強化していくことが重要であると考えます。

三井住友銀行では、従来より、お客様のサステナビリティ経営を支援するための法人向け融資商品を提供して参りました。2018年には、ESG評価レポート付の協調融資の組成も開始し、幅広いセクターのお客様にご利用いただき、参加する国内金融機関へのESG融資の浸透も感じています。また、2019年12月より、ESGの知見を有するグループ会社の日本総合研究所と連携のうえ、CDPによる気候変動に関する開示情報やESG評価機関のデータを活用し、ESGの取組状況と貸付条件が連動するサステナビリティ・リンク・ローンの取扱も開始するなど、今後とも、お客様の企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献して参ります。



# CDP 2019 気候変動質問書 日本企業の回答

## 63%

ジャパン500の回答率  
(316/500)

## 356社

全回答日本企業数

## 38社

Aリスト選出日本企業  
(ジャパン500 36社、  
その他2社)

CDPの気候変動に関する調査は2019年の今回で、グローバルレベルでは17回目、日本を対象としたものは14回目となる。日本企業を対象とした調査は、2006年から2008年は150社を対象として質問書を送付していたが、2009年より対象を500社に拡大した。2011年よりFTSEジャパンインデックスに該当する企業を基本として選定した500社(以下、ジャパン500)を中心に質問状を送付している。

本報告書では、主にジャパン500の回答企業の状況についての分析を記載しているが、自主回答企業が年々増加していることもあり、ジャパン500以外の回答状況についても記載している。紙面の都合上、全ての回答を取り上げることはできないため、特に注目される質問項目について、回答の状況をこの報告では取り上げている。

なお、2018年より気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の勧告の内容が、CDPの気候変動質問書に反映され、大幅な質問構成の改訂が行われてから2回目の回答となり、2019年における質問内容は97%において2018年から変更しておらず、いくつかのマイナーチェンジに留まった。セクター別質問書は、「農業」「エネルギー」「素材」「輸送」に関するセクターで設定され、「金融」に関するセクター質問書の回答要請は見送られた。

### 回答状況

今年のジャパン500選定企業のうち、回答企業数は、グループ会社による回答(SA)を含め、昨年より19社増加し、316社に達した。その結果2019年のジャパン500における回答率は、63%となり60%を超えた。2018年より、日本でも回答の有料化が導入され2019年度は有料化の2年度目となったが、昨年度の59%と比較しても、回答率は増加しており、世界的な気候変動に関する課題認識の高まりと比例して、企業における気候変動への取組みを積極的に公開する動向が日本においても引き続き高まっていることを示す結果となっている。本報告では、ジャパン500以外の日本企業を含めたSAを除く合計343社をベースに分析を行っている。

### スコアリング

CDPのスコアリング方式は、情報開示、認識、マネジメント、リーダーシップのバンド方式を取っており、スコアは上位から下位に向けてA~D(それぞれ基準点に満たない場合は、A~D-も存在)となっている。スコアリングにおいては、スコアリング・メソッドロジックに基づく定量的な採点が行われたのち、閾値によって最終的なスコア(A~D)が決定される。

スコア分布について、ジャパン500選定企業の結果を見ると、2019年は、最高位のAにランクされた企業が36社<sup>2</sup>(12%)、A-が58社(19%)、最も該当企業数が多かったBが112社(37%)となっている(Figure 1)。社数が、A、A-と増加し、Bをピークとして、C、Dの社数が低下する傾向は例年同様であり、業界によって差はあるものの気候変動に対する対応について自社の経営の中でマネジメントされている企業が徐々にマーケットを牽引し、開示情報という点でC、Dランク企業と二極化する動向が見て取れる。

セクター区分ごとに見てみると、まず回答率に関しては、製造、素材セクターは対象の社数が多いものの回答率はそれぞれ83%と80%と非常に高かった。一方、サービスは46%、小売セクター40%と回答率は他のセクターと比較すると低い回答率となっている。AないしA-企業の割合が高いセクターは、食品・飲料・農業関連(回答率74%のうちA・A-比率35%)、インフラ関連(回答率57%のうちA・A-比率57%)、製造(回答率83%のうちA・A-比率33%)と回答率が高いセクターにおいて気候変動課題に対する取組みのレベルも高いレベルで企業の競争が激しいことを示している。小売セクターの回答率40%と低いが、回答企業の中で43%はA又はA-企業と、二極化している例である。なお過去は回答率が低かった発電セクターの回答率は昨年に50%を超え、今年は70%まで回答率が上がり、むしろ積極的に情報開示に取り組むセクターとなったといえる(Figure 2)。

### ガバナンス

日本でもコーポレートガバナンスコードが導入され、TCFD勧告でも重視されていることもあり、気候変動問題がガバナンスの中でどのような位置づけに変化してくるかは興味深い課題である。

CDPにおけるガバナンスに関する設問(C1.1)「取締役会の気候変動関連課題への監督」の問いに対して、92%(2018年は91%)がYesと回答し(Figure 3)、さらに、その頻度が「全ての会議」と回答した企業の割合は25%であり、2018年の回答と同じ割合の企業数であった(Figure 4)。また「計画された、いくつかの会議」と回答した企業数は、55%と昨年より8%増加し、これを含めると、80%の企業が取締役会で定期的に気候変動問題を議論していると回答している。日本企業でも取締役会レベルで、気候変動に関する課題が、リスクや機会の一要素として議論されている状況がうかがえる。

### 戦略・シナリオ分析

気候変動関連シナリオ分析は、TCFD勧告に基づき、2018年から新たに質問項目に加わったものであり、日本でもシナリオ分析の実施が企業の関心を集めている。ビジネス戦略に気候変動関連のシナリオ分析を用いているかという問いに対しては、全回答企業中の約半数を超える53%が定性的ないし定量的のどちらか、もしくはその両方を用いていると回答しており、昨年の47%を6%上回る結果となった。また、現時点では行っていないものの2年以内に実施すると回答した34%を加えると、実に87%の企業が気候変動のシナリオ分析がビジネス戦略上必要と捉えているということになる(Figure 5)。

また、シナリオ分析に用いたシナリオの種類に関してみると、RCP2.6を最も多くの企業が用いており、続いて2DS、NDCsとなっている。さらに複数シナリオによる分析を行っている企業も21%となっており、複数のシナリオ分析による戦略への影響を考慮する企業が出てきていることがうかがえる(Figure 6)。

選択するシナリオは、企業の業種や、企業がおかれている事業環境によってそれぞれの特徴があり、そのような企業がおかれている事業環境によって、シナリオを選択する理由や、条件設定も異なることが予想される(Figure 7)。

2 36社に加えて、ジャパン500以外から2社がAリスト企業に選定されている。

3 CDPは、企業の事業活動を、気候変動や水のセキュリティ、森林減少による影響と関連付けられるようにするため、独自のセクター分類、CDP-ACS(Activity Classification System)を開発し、採用している。セクター分類の詳細はウェブサイトにて掲載している。



Figure 1. ジャパン500スコア分布

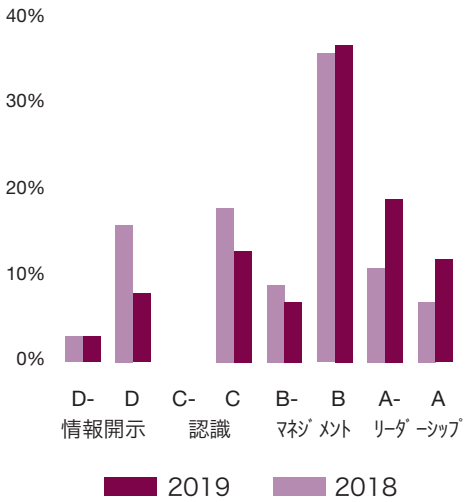


Figure 2. ジャパン500セクター別スコア分布

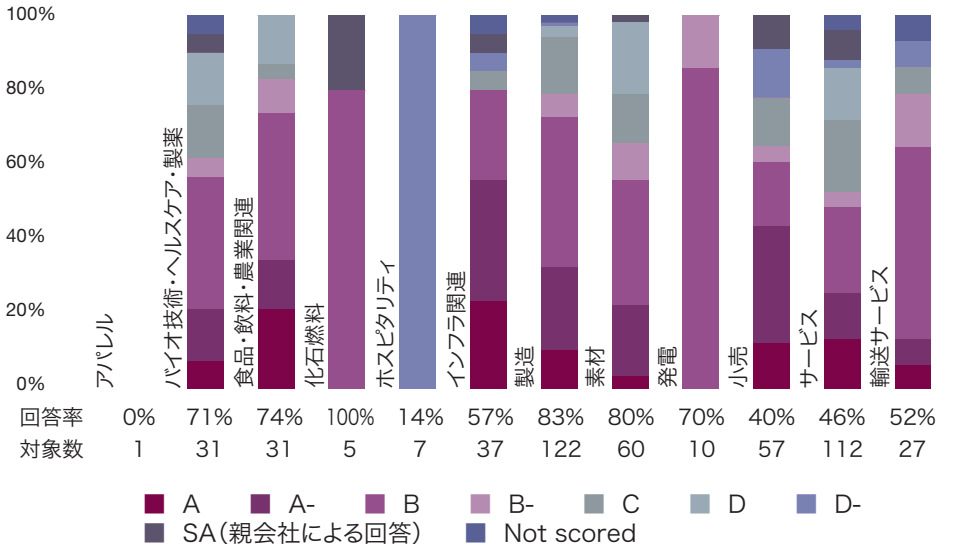


Figure 3. 取締役会の気候変動関連課題への監督

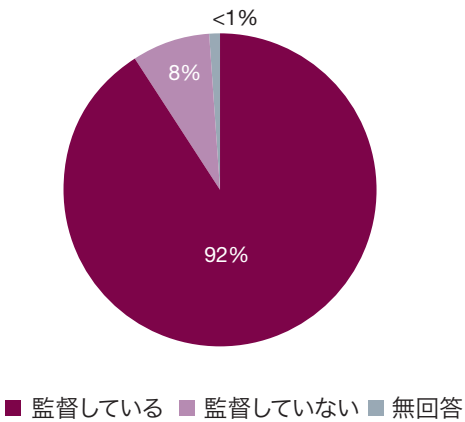


Figure 4. 取締役会の気候変動関連課題への監督頻度

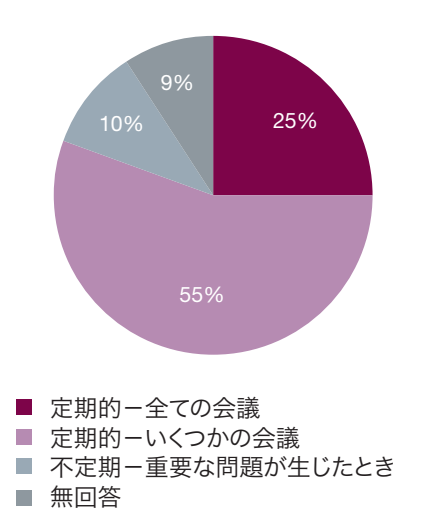


Figure 5. ビジネス戦略に気候変動関連のシナリオ分析を用いている

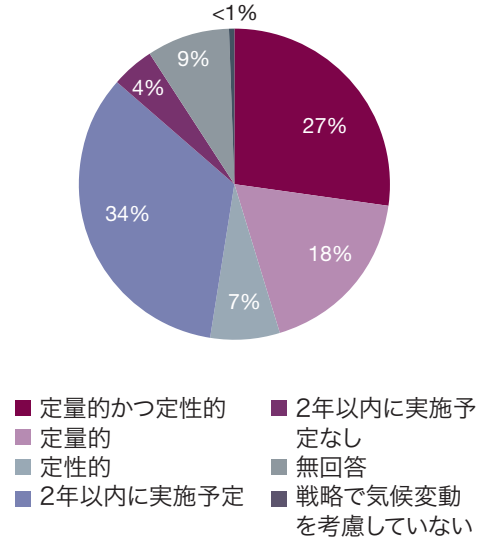


Figure 6. シナリオ分析実施状況

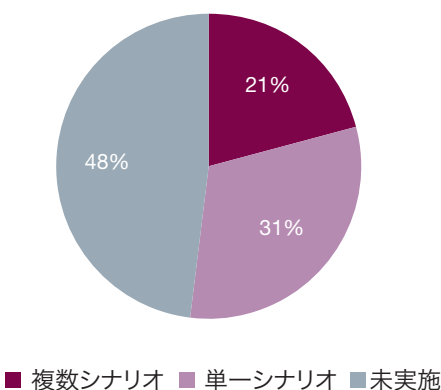
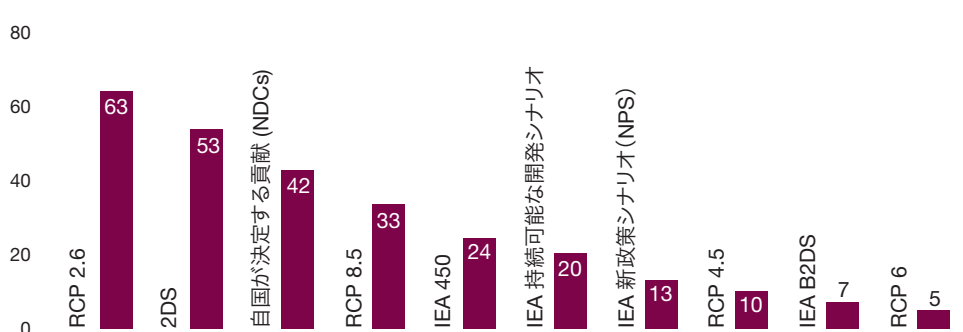


Figure 7. 使用されているシナリオ(上位10シナリオ)



※円グラフ上の数値は四捨五入により合計が100にならない場合があります。

Figure 8. 気候変動リスクを評価する頻度

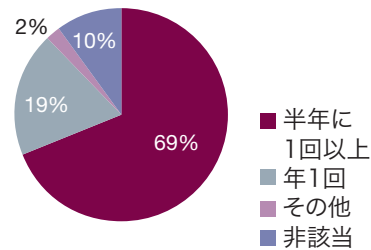
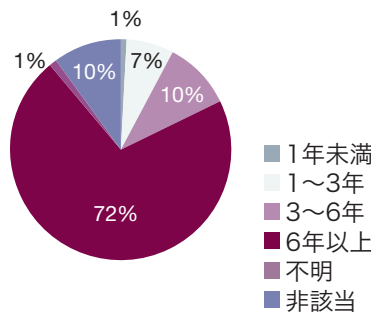


Figure 9. どの程度の将来のリスクまで考慮しているか



リスクと機会

リスクと機会に関しては、2018年の回答からTCFD勧告との整合性をはかり、リスクと機会の分類を詳細に提示し、それらのリスクや機会による財務的影響まで回答することとなっている。例えば、リスクに関しては、物理的リスク(急性、慢性)と移行リスク(規制、市場、技術、評判など)の詳細な分類、機会に関しては資源効率性、エネルギー源、製品とサービス、市場、レジリエンスの5つの分類が導入されている。こうした気候変動リスクを評価する頻度に関しては、19%の企業が年1回、69%の企業が半年又はそれ以上の頻度で評価していると回答しており、年1回以上の評価頻度として回答している企業の割合は昨年の87%とほぼ同等の88%であるが、半年又はそれ以上の頻度で評価しているという企業は昨年の63%より増加している(Figure 8)。

また、どの程度の将来のリスクまで考慮しているか(C2.2a)については、6年超と回答した割合が、72%と最多であり、昨年の61%より増加している。6年未満を選択した企業が17%となり、昨年の27%、一昨年(37%)から10%ペースで低下しており、これも、TCFD勧告に伴う長期的な視点でのシナリオ分析や戦略策定を組織の体制に組み込む企業が増えている傾向と連動しているように見える(Figure 9)。

リスク認識については、8割を超える企業が、これら全ての物理的、移行リスクが関連していると回答した。リスク認識の内訳をみてみると、物理的リスクに関しては、急性リスクについて75%、慢性リスクについて67%の企業が常に関連するリスクとしてリスク評価に含めていると回答している。また、移行リスクでは、現在の規制が最も強く意識され、続いて市場、新たな規制、技術の順となっている(Figure 10)。

昨今の大型台風による被害や河川氾濫による被害等に代表されるように、急性の物理的リスクの認識が高いことはこのデータでも表れているが、移行リスクに関してもいずれのリスクタイプにおいて7割以上の企業が常に関連するリスクとしてリスク評価に含めていると回答しており、戦略の項目で先にも触れたように、長期的な観点で気候変動に関連するリスクを評価する組織の仕組みが企業に浸透しつつあり、シナリオ分析の実践につながっているように見える。

気候変動関連の機会に関しては、機会の詳細な情報開示C2.4aから分析した結果であるが、製品・サービスを機会としてとらえている企業が圧倒的に多く、今年も昨年同様に600を上回った(2019年 616、2018年 614)。その約半数(2019年 311、2018年 297)は低炭素製品・サービスの開発拡大であり、多くの企業が低炭素に寄与する製品・サービスを機会として意識している。(Figure 11)。

Figure 10. リスク評価で考慮する気候変動リスク

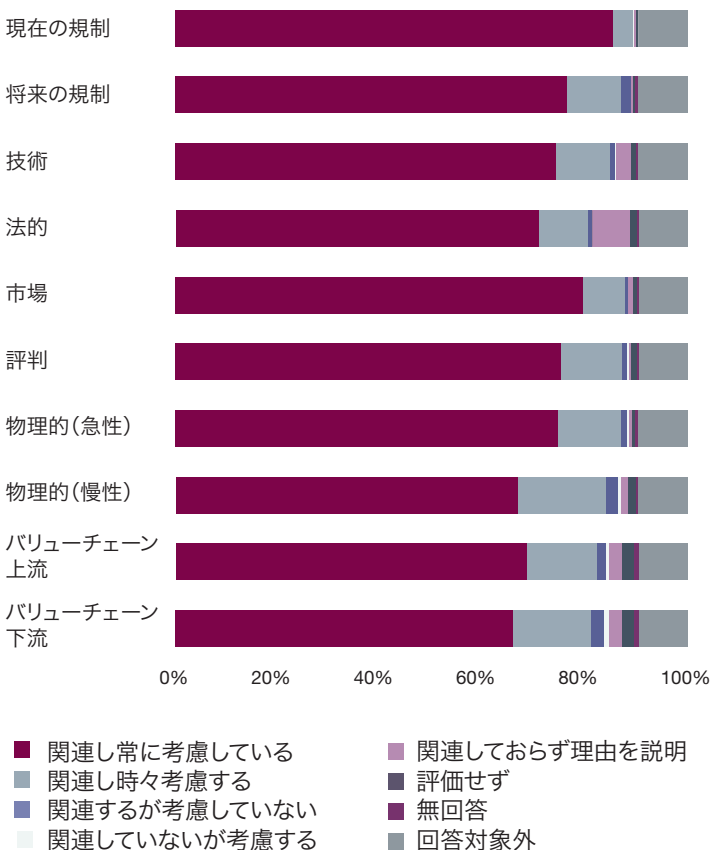


Figure 11. 気候変動関連機会の要因

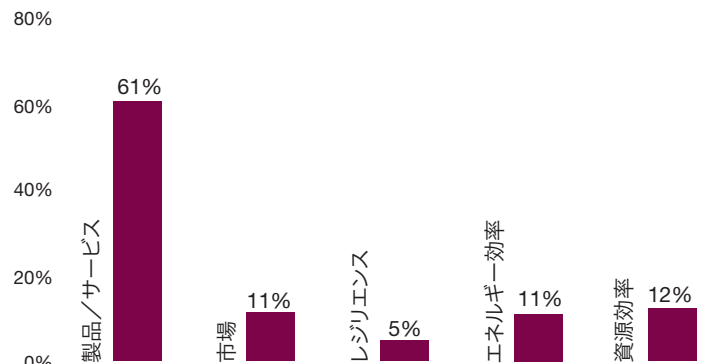
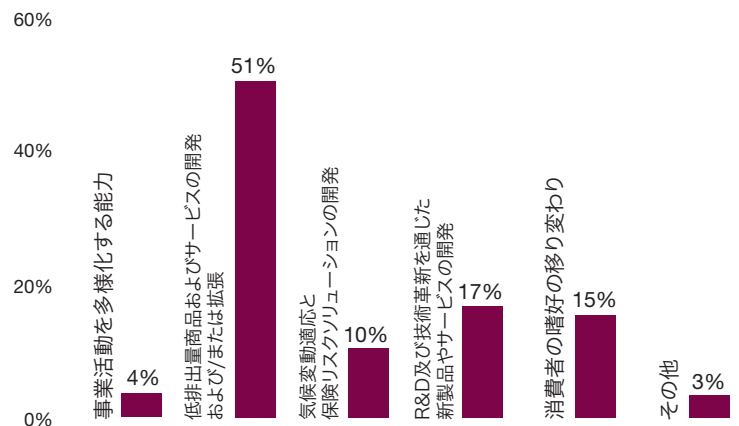


Figure 12. 気候変動関連機会の要因(製品/サービス)



### GHG排出削減目標

スコープ1、2の排出量削減目標(ターゲット)に関しては、総量目標の設定企業においては40%の企業が科学的根拠に基づく排出削減目標(SBT)を持っていると回答しているが、これは昨年の38%よりさらに増加し、一昨年の16%から2.5倍の企業数となっている。また、別の目標でSBTを持っている、もしくは現状はSBTではないものの2年以内に設定する予定とした企業まで合わせると、昨年と同様の回答企業の85%がSBTに前向きな対応をしている(Figure 13)。

原単位目標設定企業においては、14%の企業がSBTを持っていると回答しており、別の目標でSBTを持っている、もしくは現状はSBTではないものの2年以内に設定する予定とした企業まで合わせた割合は74%となっており、総量目標設定企業よりも若干割合は低いものの7割以上がやはりSBTに前向きである(Figure 13)。

長期目標の設定に当たり、野心的な目標設定にチャレンジする企業が総量目標設定企業で8割を超えていることは先に述べた、87%の企業が気候変動のシナリオ分析がビジネス戦略上必要と捉えているという割合とほぼ一致する結果となっており、SBTが戦略から指標と目標というアプローチのツールとして企業の取組に展開されていると推察される。

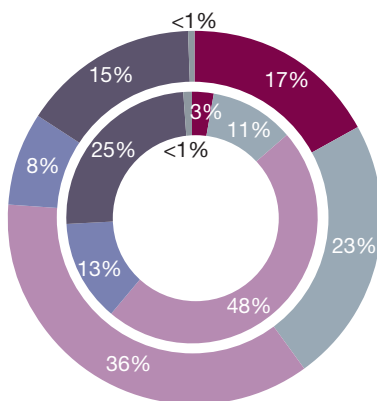
また、中長期的な目標設定が期待される削減目標における目標年も注目点であるが、これに関しては、比較的短期の2020年目標を持つ企業が131社(2018年 99社)と中期的な2030年目標をもつ企業が132社(2018年 83社)で同程度であり、長期の2050年目標が51社(2018年 38社)となっている(Figure 14)。

昨年と異なるのは、長期目標の中間点ともいえる2030年時点での目標が、TCFD対応、SBT設定の流れから中長期の戦略策定が後押しされたものと思われる、2030年の中期目標設定企業が昨年より6割増加している点である。

### スコープ2排出量の開示

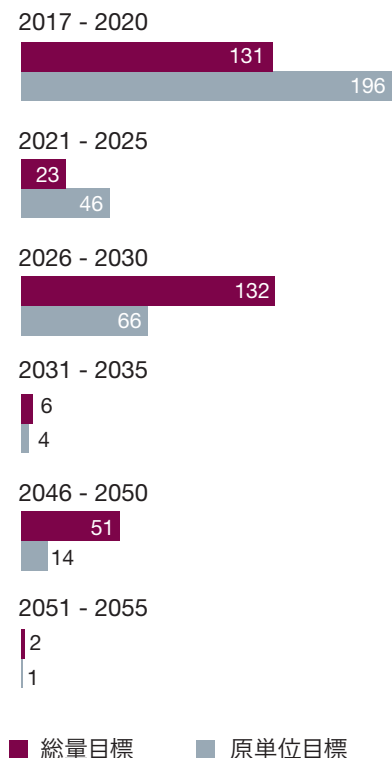
GHGプロトコルの改定に伴うスコープ2排出量の算定方法(ロケーション基準、マーケット基準)が4年前から取り入れられており、これまで、徐々にマーケット基準で報告する企業が増加してきたが、2019年は約80%の企業がマーケット基準での排出量を報告しており、2018年の70%からさらに約10%増加し、一昨年の60%から二年連続で10%単位での増加率となっている。ロケーション基準で報告した企業は、81%と昨年の76%より増加し、ロケーション、マーケットの両方で報告する企業が増加していると考えられる(Figure 15)。

Figure 13. SBT設定(外円:総量目標、内円:原単位目標)



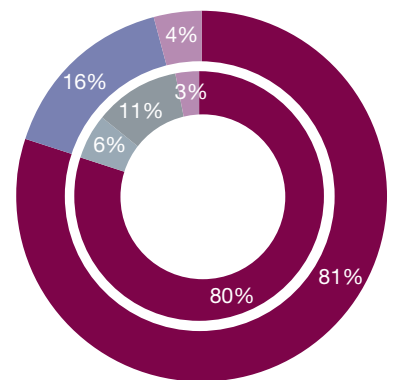
- SBTの認定を受けている
- SBTだと考えられるが、まだ認定は受けていない
- 今後2年以内に設定
- 他の目標がSBT
- 今後2年以内に設定予定なし
- 無回答

Figure 14. 排出削減目標の目標年(スコープ1, 2排出量)



- 総量目標
- 原単位目標

Figure 15. スコープ2報告(外円:ロケーション基準、内円:マーケット基準)



- 報告
- 電力事業者別の排出係数を入手できず、マーケット基準を報告できない
- 電力事業者別の排出係数を入手できるが、マーケット基準を報告できない
- ロケーション基準を報告していない
- 無回答

※円グラフ上の数値は四捨五入により合計が100にならない場合があります。



スコープ3の算定状況は、15カテゴリーすべてについて「重要であり、算定済み/Relevant, Calculated」「重要でないが、算定済み/Not relevant, Calculated」「重要でない、説明あり/Not relevant, explanation provided」のいずれかを選択したのは157社(2015年 66社、2016年 101社、2017年 109社、2018年 157社)であり、回答企業の約半数の企業が15カテゴリーすべてについて一定の評価を実施していた。このような状況から、サプライチェーンを通じた排出量の算定により、自社のみならずサプライチェーン全体での排出削減の取り組みが進みつつある状況が見える。

### 排出量検証の傾向

#### 検証を受けている企業の割合

排出量に対して第三者検証を受けている企業数は増加傾向にある(Figure 17)。回答企業のうち検証を受けている企業の割合はスコープ1、2が65%、スコープ3が52%であり、前年度からの増加率は、スコープ1が14%(203社→231社)、スコープ2が14%(203社→232社)、スコープ3が19%(154社→184社)となっている。全世界の検証を受けている企業の割合は、スコープ1が63%、スコープ2が62%、スコープ3が47%と、比較しても大きな開きはない。

排出量トップ15の国の第三者検証の状況はFigure 18の通りである。排出量1位、2位の中国及びアメリカの比率は世界平均よりも低くなっている。一方で、ドイツ、フランス、イタリアは高い水準となっている。

回答率とのバランスに注目すると、最も日本の回答率が高く、かつ検証を受けている割合は世界平均を超えていることから、日本においては全体として意識が向上していることが確認できる。韓国、メキシコは比率としては高いが、回答率は低いため、少数の意識の高い企業のみが回答していることがうかがえる。

### 検証基準

日本における検証に用いられた基準は、ISO14064-3(44%<sup>4</sup>)、ISAE3000(19%<sup>4</sup>)、ISAE3410(18%<sup>4</sup>)の3つで8割を超えている(Figure 19)。世界の状況はFigure 20の通りである。日本と同様にISO14064-3、ISAE3000、ISAE3410が検証基準の中心であり、合計で73%<sup>4</sup>となっている。世界の状況との差異が見られるのは、東京都排出量取引制度、埼玉県排出量取引制度であり、当該割合は10%<sup>4</sup>となる。

報告排出量のうち検証を受けている割合が70%以上の企業は、スコープ1が191社、スコープ2が189社であり、それぞれ検証を受けている企業に対する割合は、スコープ1が83%、スコープ2が82%である。一方、世界における同企業割合は、スコープ1が87%、スコープ2が85%であり、日本に比較すると高い割合となっている。

前述の通り、日本においては東京都・埼玉県の検証基準を選択した割合が10%近くあり、これが検証対象範囲70%未満の企業数が世界に比較して多くなる理由の一つとなっている。

4 検証基準別の回答割合は、スコープ1、2の回答内容を加重平均した値

Figure 16. スコープ3のカテゴリー別実施企業数の割合

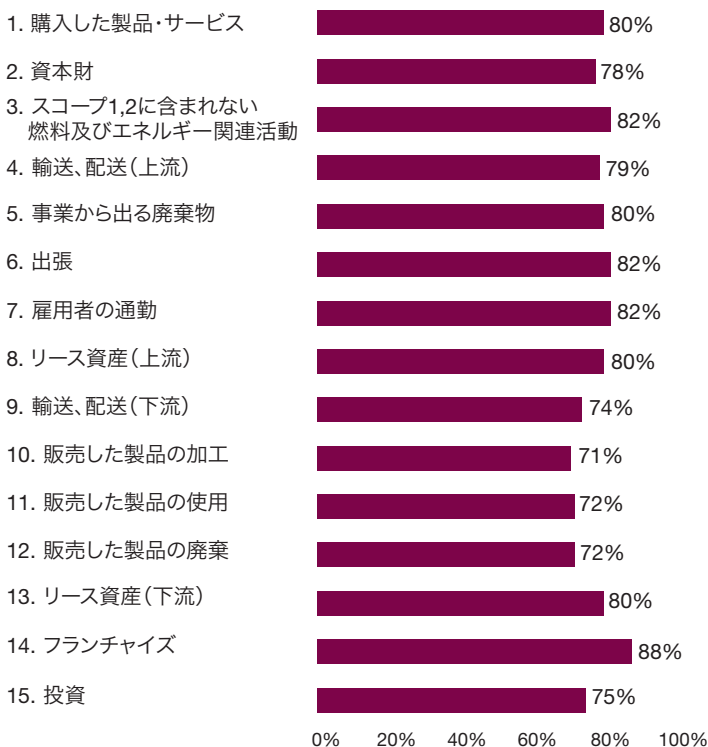


Figure 17. 検証を受けている企業数

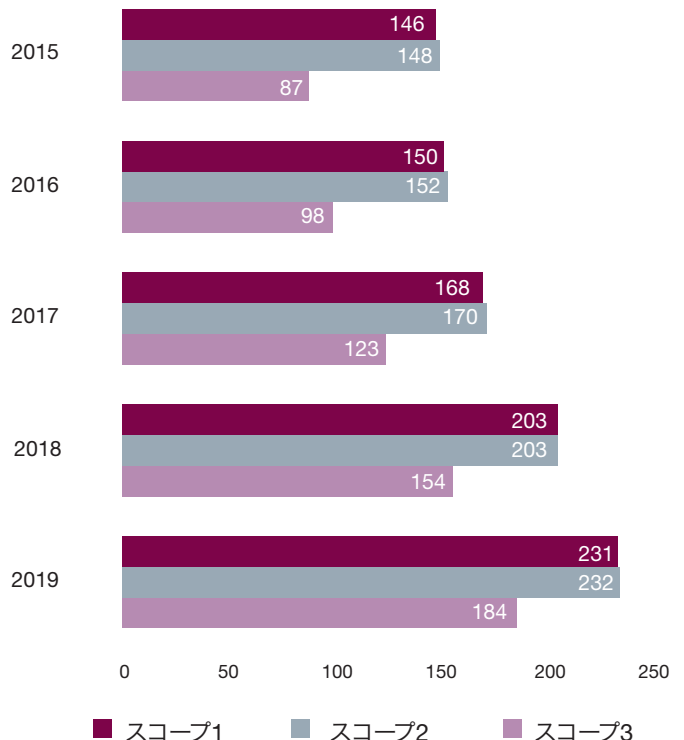


Figure 18. 第三者検証を受けている割合(国別排出量順)

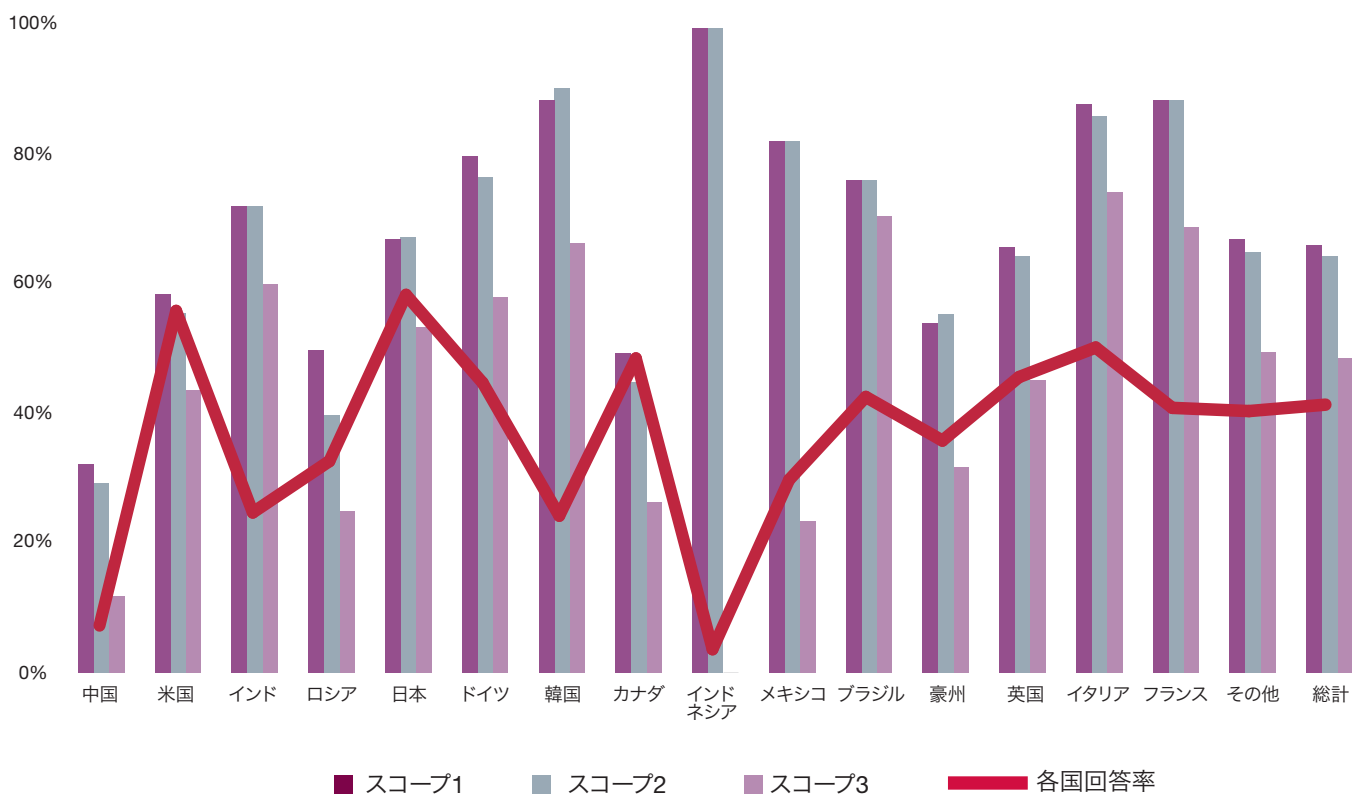


Figure 19. 採用されている検証基準の割合(日本)

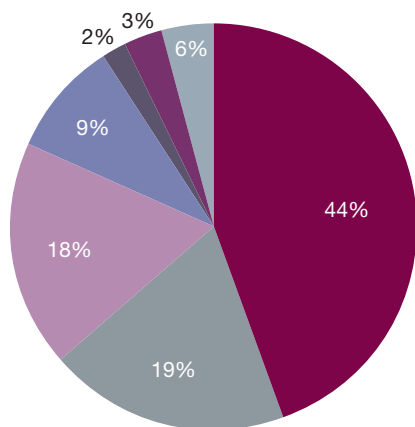
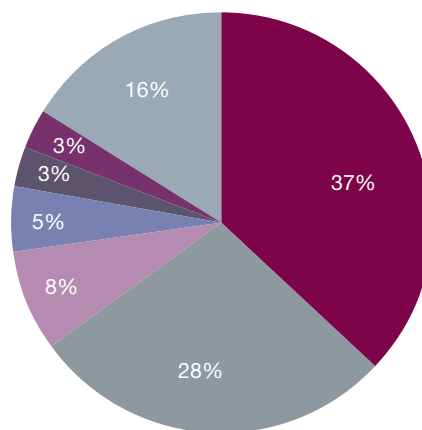


Figure 20. 採用されている検証基準の割合(世界)



- ISO14064-3
- ISAE3000
- ISAE3410
- 東京都/埼玉県制度
- A1000AS
- ASAE3000
- その他

- ISO14064-3
- ISAE3000
- ISAE3410
- A1000AS
- ASAE3000
- EU ETS
- その他

※円グラフ上の数値は四捨五入により合計が100にならない場合があります。

### 気候変動情報開示

TCFD勧告は、財務報告書での気候変動情報開示を念頭に作成されたものであり、CDPにおいても財務影響に関する記述が多数含まれている。

また、企業もそのようなTCFD勧告に対して年次報告書等で開示する企業も増加している。C12.4ではCDP以外にどのような媒体で気候変動情報を開示しているのかについて質問しているが、回答の中で最も多かったのが、自主的なサステナビリティ報告書で、190社(2018年は169社)が開示していると回答している。次にメインストリームにおいて気候変動情報開示をしている問い回答した企業が148社となっており、昨年の108社から大幅に増加した。次いで114社(2018年118社)が自主的なコミュニケーションと回答した。

また、メインストリーム報告書については、27社(2018年は7社)がTCFD勧告に基づく開示、7社(2018年14社)がCDSBに基づく開示と回答している(Figure 21)。TCFD勧告に基づく開示が昨年より20社増加しており、TCFD勧告への支持表明企業が増加している流れを見て取れる。

### 結論と今後の展望

2019年のジャパン500の回答率は、回答が有料化されているにも関わらず日本で回答要請を開始以来、初めて60%を超えた。一方で、セクター毎の差は大きく回答率が40%を下回るセクターもあり、徐々に増加しているが、非回答企業との二極化が固定化の状況は昨年同様に大きな変化はない。

CDPへの回答率も高く、気候変動に関する情報開示が進んでいるセクターでは、気候変動への取組のベストプラクティスやリーダーシップ企業により、セクター全体の取組が正の方向へ影響を受けTCFD勧告への対応や戦略、CO<sub>2</sub>削減への取組などに関する情報もより速いスピードで収斂しているようにみられる。

ESG投資がますます注目される中、長期投資家等に対するESG情報の開示の重要性は近年増すばかりであり、TCFD勧告への対応と、シナリオ分析による戦略策定など、より本質的な取組に発展させていく必要性について、回答企業の意識醸成がはかられている一端を回答から読み取ることができる。

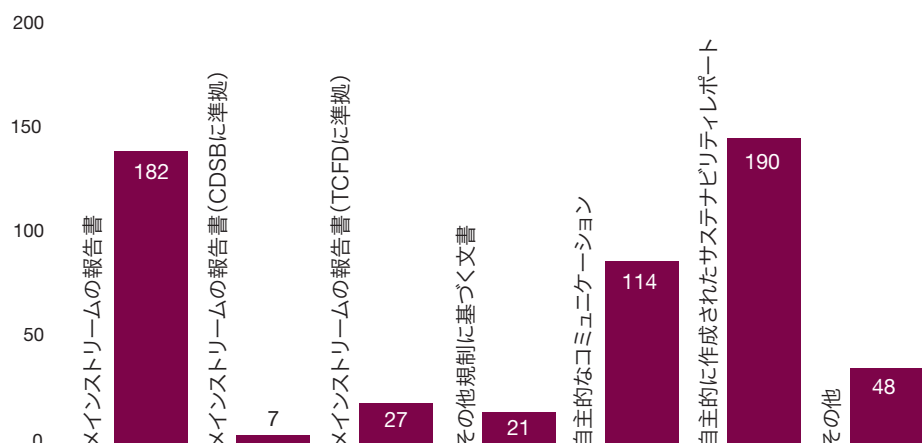
2019年は、Aリスト入りした日本企業が38社となり、昨年より18社増加(1.9倍)と躍進した。リーダーシップポイントは、気候変動に関する経営課題に対して積極的に取締役会レベルが監視し、リスクと機会を適切に特定・評価し、シナリオ分析をはじめとして組織の戦略に反映させ、野心的な目標と指標を設定、取組成果、さらに排出量の第三者検証の受検などの基準が満たされていなければ得点できない。Aリスト企業が昨年より1.9倍となったという背景には、まさにTCFD提言の推奨開示項目に対して組織が向き合い、しかるべき体制の下で気候変動に関する課題に対処している企業が年々確実に増加している成果といえるだろう。

日本のTCFD提言への賛同支持表明企業数の増加から考えても、今後このように率先して経営の中で気候変動に関する課題解決に臨み、情報開示していく企業がさらに増加していくことが期待される。

また、取締役会での気候変動問題を議論する頻度や気候変動関連シナリオ分析の実施率から見れば、近い将来、日本企業の経営戦略は、劇的に気候変動を強く意識したものに变化してゆくことも期待される。

ESG情報の開示による企業への評価が拡大していく一方で、情報の信頼性は益々重要となるであろう。実際のESGに関する企業活動の成果がCDPへの回答に反映され、持続可能な社会の実現と企業のビジネスパフォーマンスの向上に資するような取組となることを引き続き期待する。

Figure 21. 気候変動情報の開示媒体





# 非政府アクターからのメッセージ



「100%のコミットメントがなければ負ける」というのが、私の行動指針の一つになっています。

日本の皆様が、脱炭素に向けて100%のコミットメントで臨まれることを望みますし、この分野でイノベティブなリーダーであることを期待しております。

**世界的には、遅くとも2050年に温室効果ガスの排出をネット・ゼロに、そして、1.5°C目標が新たなコンセンサスになりつつあります。投資家もこれに呼応し、2019年、Net-Zero Asset Owner Allianceを立ち上げています。また、企業の方でも、欧米では重化学工業からリテールまで幅広い分野の企業が野心的な目標を掲げています。**

## ーでは、日本はどうでしょうか。

### ラグーマンから日本の皆さまへ

ラグビーワールドカップ2019での日本チームの活躍にお祝い申し上げます。また、素晴らしい大会運営に感謝申し上げます。

私は若い頃、ラグビー選手でした。そして、ラグビーを通じて多くのことを学びました。その中の一つに、「100%のコミットメントがなければ負ける」というのがあります。これは、いまでも私の行動指針の一つです。

その後、1990年代後半、私は若いエンジニアとして社会に出ました。そして、最初に学んだのが、日本の製造業です。「カンバン」「カイゼン」「現場管理」という言葉に代表される日本企業の生産工程であり、現代の経営学で「リーン生産方式」と呼ばれるものです。

これは、1970年代のオイルショックが産み落としたものです。原材料価格の高騰が企業に省エネ経営を求め、日本企業はこの困難に100%のコミットメントで臨み、「リーン生産方式」を生み出しました。これは、生産工程における重要なイノベーションでした。

結果として、日本の製造業が勝利し、1990年代、世界市場を席捲することになりました。現在でも、北米では、走っている車の半分が日本製です。

それから二十年が経った現在はどうでしょうか。私は、科学、政治、生命、技術の四つの領域で、大きな変化がみられると思っています。

科学的には、二酸化炭素の排出が気候変動にあたる影響がますます顕著となり、さらに気候変動の我々の生活への影響という点では、2°C未満の上昇抑制では充分でなく1.5°C未満への対応を求められるようになっていきます。

政治においては、草の根レベルの行動に変化が見られます。Fridays For Futureに代表されるように若者の環境意識が世界的に非常に高まっています。彼らはこれから重要な有権者になっていきます。

生命に関しては、気候変動の問題は遠い将来の問題ではなく、現在の我々の生活に直結する問題であることを認識する必要に迫られています。日本の皆様が、今年の台風による甚大な被害から容易に理解できることと思います。

技術的には、次々と起こるイノベーションのおかげで、再生可能エネルギーの生産コストが大幅に下がっています。洋上風力発電などはその顕著な例です。また、自動車において内燃エンジンが電池に置き換わるのも遠い将来ではないでしょう。

これらの変化を受けて、世界的には、遅くとも2050年に温室効果ガスの排出をネット・ゼロに、そして、1.5°C目標が新たなコンセンサスになりつつあります。投資家もこれに呼応し、本年、Net-Zero Asset Owner Allianceを立ち上げています。また、企業の方でも、欧米ではアルセロール・ミタル、ダイムラー、アマゾンなど重化学工業からリテールまで幅広い分野の企業が野心的な目標を掲げています。

では、日本はどうでしょうか。私は後れを取っていると感じています。政府は、2050年のネット・ゼロを掲げていませんし、石炭火力などの座礁資産への投融資を止めさせようとはしていません。また、民間サイドも欧米の同業他社に比べ野心的な目標を掲げているとは言い難い状況です。

はじめに申し上げたように、100%のコミットメントがなければ負けます。日本の皆様が、あらためて、この気候変動をめぐるワールドカップに100%のコミットメントで臨まれることを望みますし、この分野でイノベティブなリーダーであることを期待しております。

COP26議長国ハイレベル気候行動チャンピオン  
ナイジェル・トッピング

# CDPLレポートによせて



# CDP気候変動レポート2019によせて

環境大臣 小泉進次郎



SDGsやパリ協定が目指す大きな社会変革の実現のためには、この寄稿をご覧ください。ノンステートアクターの皆様は、力強い取組が不可欠です。環境省とともに持続可能な社会の実現に向けて行動していきましょう。

**SDGsやパリ協定の下、脱炭素社会・持続可能な社会への移行が世界的に求められています。日本においても、昨年の台風等の災害により、「気候危機」に待ったなしで取り組んでいく必要性が強くなり、突きつけられました。**

**こうした中、現在、気候変動に立ち向かう企業や自治体などの非政府主体（ノンステートアクター）の取組が加速しています。環境省はこうした流れを不可逆的なものにし、脱炭素社会・持続可能な社会への移行をリードしていく決意です。**

SDGsやパリ協定の下、脱炭素社会・持続可能な社会への移行が世界的に求められています。「気候変動」は、国際的にはもはや「気候危機」と言われる時代になっており、日本においても、昨年の台風等の甚大な被害により、「気候危機」に待ったなしで取り組んでいく必要性が強くなり、突きつけられました。

こうした中、私はいま、ゼロカーボンを目指す企業や自治体などのノンステートアクターの取組に注目しています。環境問題に対する取組が経済成長を促し、経済成長が環境問題へのさらなる取組につながる—このような「環境と成長の好循環」の創出に向けては、こうしたプレーヤーの積極的な取組が重要だと考えているからです。

「環境と成長の好循環」の創出のためには、企業による脱炭素経営と投資家等によるESG金融が両輪となって社会に広がっていくことが不可欠です。そして、両者を結びつける鍵となるのが、企業により開示される気候変動関連情報です。

こうした気候変動関連情報の開示の分野において、CDP気候変動レポートは、常に先進的な存在であり、その役割は気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)やScience Based Targets(SBT)、RE100とも連動し、ますます高まっています。多くの日本企業がAリスト入りを目指してCDPスコアの向上に継続的に取り組んでいる結果、国際的にも存在感を発揮し始め、とても心強く感じます。

環境省は、CDPとも連携を図りながら、脱炭素経営に取り組む意欲を持つ企業への後押しに今後も積極的に取り組んでいきたいと考えており、その具体的な取組として、①TCFD、②SBT、③RE100、④ESG金融といった観点からご紹介します。

まず、TCFDについては、我が国の賛同数は200を超え、世界一です。環境省ではこうした企業がTCFDに沿った気候変動関連リスク・機会のシナリオ分析を通じて、気候変動時代に勝ち残れる経営戦略づくりを行っているよう支援しています。

また、SBTについては、これまでに59社の日本企業が認定を取得しており、アメリカに次ぐ世界2位、アジアでは1位となっています。多くの企業が認定を取得することは、日本企業全体の脱炭素化に向けた積極姿勢を強く世界にアピールすることにもつながります。環境省では、目標設定や行動計画づくりの支援を行っており、企業の皆様とともに世界一の奪還を目指していきたいと考えています。

さらに、RE100についても、30社の日本企業が加盟しており、アメリカ、イギリスに次いで世界3位、アジア1位となっています。環境省自身もRE100のアンバサダーとして、自ら使用する電力を2030年までに再エネ100%で賄うことを宣言し、具体的なアクションを開始しています。今後の脱炭素社会の実現には、こうした「ゼロカーボンを目指す需要家」の取組が大きな役割を果たすと考えています。

そして、これらに加え、このような脱炭素経営に取り組む企業の行動に資金がしっかりと集まるよう、環境省では企業と投資家の対話とESG金融の促進にも取り組んでいます。今年度からESG金融に関わる幅広い企業や金融業界などの関係者を対象とした大臣賞である「ESGファイナンスアワード」を創設し、来月、初めての表彰を行う予定です。また、企業と投資家による双方方向の対話を促進する「ESG対話プラットフォーム」を整備していますので、積極的に活用していただければと思います。

SDGsやパリ協定が目指す大きな社会変革の実現のためには、この寄稿をご覧ください。ノンステートアクターの皆様は、力強い取組が不可欠です。環境省とともに持続可能な社会の実現に向けて行動していきましょう。



# CDP気候変動レポート2019によせて

## 外務副大臣 鈴木馨祐



企業価値の面で石炭関連事業がリスクであるとの評価が行われる傾向にあり、輸出につきましても、国際金融機関が融資を行わない決定を次々に下すなど、脱炭素社会への移行への要求が高まっています。他方で、こうした要求の高まりは、脱炭素化に資する技術への需要の高まりでもあり、我が国にとってはチャンスだと考えています。

**2020年を迎え、パリ協定が本格実施となりました。この重要な局面において、ここ日本で、非国家主体の取組の中核をなす多くの日本企業の参加を得て、CDP気候変動レポート2019が発行されることを、大変嬉しく、心強く感じております。**

2019年、我が国は「今世紀後半のできるだけ早期に、脱炭素社会の実現を目指す」とした「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を策定し、国連に提出しました。また、2019年のG20議長国としても、長期戦略に基づき、イノベーションに光を当て、環境と成長の好循環を加速し、気候変動対策を推進し、世界の脱炭素化を推進していく決意を示してまいりました。

ここで、G20大阪首脳宣言の一節を御紹介いたします。

「我々は、公的及び民間資金の動員及び両者の連携を含む持続的開発のための包摂的資金調達、並びに、低排出及び強じんな開発のための幅広い分野におけるイノベーションを促進するために努力する。非国家主体を含む広範な参加を得て、全てのレベルにおいて気候に関する行動をとることが、このようなパラダイム・シフトを実現させる鍵となる。」

国家による規制に勝るとも劣らぬ影響を企業の行動に与えるのが、民間資金、とりわけ健全な資本市場の判断です。そして、投資家が長期的に企業の事業収益性を判断するとき、当該企業が、事業を取り巻く様々な環境変化を考慮に入れ、その事業上の大きなリスクを適切に回避する措置を講じているかの判断を下すことは、資本市場の健全性にとって極めて重要な要素です。その判断に資するものとして、今般発行されるCDP気候変動レポートは、昨今の機関投資家の気候変動に関する情報開示の要求の高まりにも伴って、これを力強く後押しするものと確信しております。外交当局としても、CDPの活動そしてCDPレポートにおいて情報開示を行う日本企業の皆様を積極的に応援してまいります。

最近、企業価値の面で石炭関連事業がリスクであるとの評価が行われる傾向にあり、輸出につきましても、国際金融機関が融資を行わない決定を次々に下すなど、脱炭素社会への移行への要求が高まっています。他方で、こうした要求の高まりは、脱炭素化に資する技術への需要の高まりでもあり、我が国にとってはチャンスだと考えています。長期戦略で示したとおり、イノベーションに光を当て、環境と成長の好循環を加速することで、我が国のODA等も活用しながら、世界の脱炭素化の推進に貢献します。

# CDP気候変動レポート2019によせて

## 経済産業副大臣 松本洋平



気候変動対策においては、理念を掲げるだけでなく、具体的なアクションを起こしていくことが何より重要です。我が国は、「環境と成長の好循環」の実現に向けて非連続なイノベーションの創出に取り組む企業を力強く後押しするとともに、世界全体で取り組んでいくことの重要性を広く発信し、途上国を含めた世界全体の脱炭素社会実現に向けて、リーダーシップを発揮していきます。

昨年6月に策定したパリ協定長期成長戦略で掲げた「脱炭素社会」の実現に向けては、従来の取組を継続するだけでなく、非連続なイノベーションが必要不可欠です。非連続なイノベーションを創出するためには、「環境と成長の好循環」を実現していくことが重要となります。

我が国は、2050年までの革新的技術確立を目指す具体的な行動計画として「革新的環境イノベーション戦略」を策定しました。そのほか、気候変動対策に積極的に取り組む企業に対する円滑なESG資金の供給を促すためにTCFDの考え方に基づく情報開示に関するガイドンスを普及・改訂するなど、気候変動対策に取り組む企業を積極的に支援していきます。

その成果は既に出始めており、2019年度のAリスト企業数が、日本は国別で世界一となる38社となりました。

我が国は、昨年6月に策定した「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」において「脱炭素社会」の実現を掲げております。しかし、「脱炭素社会」は、従来の取組を継続するだけでは実現不可能であり、非連続なイノベーションが必要不可欠です。気候変動対策に貢献するイノベーションに取り組む企業に世界中から資金が集まることは、地球規模での「環境と成長の好循環」を実現するうえで重要です。

こうした観点から、日本政府では、2020年1月、我が国が強みを有するエネルギー・環境分野における非連続なイノベーションの創出に向けた「革新的環境イノベーション戦略」を策定いたしました。「革新的環境イノベーション戦略」には、2050年までに革新的技術の確立を目指す具体的な行動計画として、コスト目標や世界での温室効果ガス排出削減ポテンシャル、技術開発内容、実施体制、そして要素技術開発から実用化・実証開発までの具体的なシナリオとアクションを示しており、政府として、ビジネス主導による非連続なイノベーションの創出を後押しするべく積極的に取り組んでまいります。

また、気候変動対策に積極的に取り組む企業に対する円滑なESG資金の供給を促すため、我が国は企業による気候変動関連の取組を開示する枠組みである「TCFD(ティーシーエフディー)」の考え方に基づく情報開示を推進しており、いまや我が国のTCFD賛同機関数は200機関を超え、国別で世界最多となっています。

昨年10月、世界の産業界や金融界のリーダーが一堂に会する世界初のイベントとして「TCFDサミット」を開催しました。我が国からは、投資家が企業の開示情報を評価する際の指針となる「グリーン投資ガイドンス」を公表し、多くの賛同をいただきました。今後、我が国において民間主導で設立された「TCFDコンソーシアム」において、企業に気候変動対策の効果的な情報開示を促す「TCFDガイドンス」の改訂に向けた議論が進められていく予定です。我が国企業による気候変動関連の取組の情報発信や金融機関との建設的な対話などの取組を、政府として支援していきます。

その成果は既に出始めており、2019年度のAリスト企業数が、日本は国別で世界一となる38社となりました。

気候変動対策においては、理念を掲げるだけでなく、具体的なアクションを起こしていくことが何より重要です。我が国は、「環境と成長の好循環」の実現に向けて非連続なイノベーションの創出に取り組む企業を力強く後押しするとともに、世界全体で取り組んでいくことの重要性を広く発信し、途上国を含めた世界全体の「脱炭素社会」実現に向けて、リーダーシップを発揮していきたいと考えております。

# Appendix





# CDP 2019 気候変動質問書 日本企業一覧

企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2019スコア <sup>c</sup>	2018スコア <sup>d</sup>	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 <sup>e</sup>	スコープ3 排出量回数 <sup>f</sup>	SBT設定 <sup>g</sup>	カーボン・プラ イシキング施策 <sup>h</sup>	インターナル・ カーボン・プラ イシキング <sup>i</sup>	シナリオ分析の 導入 <sup>j</sup>
<b>アパレルセクター</b>										
ワコールホールディングス	一般	F	F							
<b>バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター</b>										
HOYA	一般	D	F	22379	L: 383391	0	No	No	No	
朝日インテック	一般	F	F							
アステラス製薬	一般	B	B	82093	M: 112280	15	Approved	Yes	Yes	定性
エーザイ	一般	A	B	48260	L: 93188 M: 93039	15	Approved	Yes	No	2 years
大塚ホールディングス	一般	B	B	382372	L: 457836 M: 460119	14	Not approved	Yes	2 years	2 years
小野薬品工業	一般	A	A	8990.68	L: 18590.3 M: 19650.19	15	Approved	Yes	Yes	定性
オリンパス	一般	A-	B	16211	L: 84703 M: 77541	15	2 years	Yes	2 years	2 years
科研製薬	一般	F	F							
キッセイ薬品工業	一般	F	F							
協和発酵キリン	一般	SA	SA							
キョーリン製薬ホールディングス	一般	N/S	F				非公表			
グローバルエンジニアリング	電力	D	D-	14.14	M: 0.04	0		No	2 years	
沢井製薬	一般	C	D	18495.45	L: 59525.51 M: 51694.13	14	No	No	No	
参天製薬	一般	C	C	17018	L: 17142	13	No	No	No	定性
塩野義製薬	一般	A-	C	41952	L: 48800 M: 43660	15	2 years	Yes	2 years	定性
シスメックス	一般	B	C	4447	M: 19385	15	Not approved	No	No	定量・ 定性
島津製作所	一般	C	D				非公表			
第一三共	一般	B	B	100503	L: 120046 M: 114140	15	Approved	Yes	Yes	2 years
大正製薬ホールディングス	一般	F	F							
大日本住友製薬	一般	B	C	19844	L: 38906	14	2 years	No	No	2 years
タカラバイオ	一般	F								
武田薬品工業	一般	A-	A-	159610	L: 217939 M: 170184	14	Not approved	Yes	Yes	定量
田辺三菱製薬	一般	B	SA	33415.54	L: 62884.76 M: 62442.71	11	Not approved	Yes	2 years	2 years
中外製薬	一般	B	C	49240	L: 62108	7	2 years	Yes	No	2 years
ツムラ	一般	D	D	32072.17	M: 55334.1	3	2 years	No	No	2 years
テルモ	一般	B	B	58646.59	L: 230256.24 M: 216685.76	15	No	No	No	定量
日本新薬	一般	D	F				非公表			
ニプロ	一般	F	F							
日本光電工業	一般	B-	B-	14048.73	L: 8553.26	10	Not approved	No	2 years	2 years
久光製薬	一般	F	F							
持田製薬	一般	F	F							
ロート製薬	一般	F	F							
<b>食品・飲料・農業関連セクター</b>										
アサヒグループホールディングス	FBT	A	A	462598	L: 423401 M: 418724	15	Approved	Yes	2 years	定量・ 定性
味の素	FBT	B	A-	1196969	L: 1026764 M: 1015723	15	Not approved	Yes	Yes	定量・ 定性
アリアケジャパン	FBT	F	F							
伊藤園	FBT	B-	D	23450	L: 13194 M: 11507	4	No	No	2 years	2 years
伊藤ハム米久ホールディングス	FBT	F	F							
江崎グリコ	FBT	F	F							
カゴメ	FBT	B	B-	105097	L: 55166 M: 54109	15	Not approved	No	2 years	定量・ 定性
カルビー	FBT	D	D				非公表			

企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2019スコア <sup>c</sup>	2018スコア <sup>d</sup>	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 <sup>e</sup>	スコープ3 排出量回数 <sup>f</sup>	SBT設定 <sup>g</sup>	カーボン・プラ イジング施策 <sup>h</sup>	インターナル・ カーボン・プラ イジング <sup>i</sup>	シナリオ分析の 導入 <sup>j</sup>
キッコーマン	FBT	A-	B-	89988	L: 64768 M: 74978	15	2 years	Yes	Yes	定性
キューピー	FBT	D	D	81572	L: 147365	5	2 years	Yes	Yes	2 years
麒麟ホールディングス	FBT	A	A-	411747	L: 586245 M: 574169	15	Approved	Yes	2 years	定量・ 定性
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	FBT	B	B-	224332	L: 191614	15	2 years	No	No	2 years
サッポロホールディングス	FBT	B	C	105655	L: 149735	15	2 years	Yes	Yes	定性
サントリー食品インターナショナル	FBT	A	A-	238717	L: 222229 M: 222007	15	Approved	Yes	2 years	定量・ 定性
住友林業	製紙・林業	A	A	264011	L: 118947 M: 117602	15	Approved	Yes	No	定量・ 定性
宝ホールディングス	FBT	F	F							
東洋水産	FBT	F	F							
ニチレイ	FBT	B	B	101104.22	L: 311731 M: 299356	15	No	Yes	No	2 years
日清オイリオグループ	FBT	D					非公表			
日清食品ホールディングス	FBT	B	F	227403	L: 174547 M: 170200	15	2 years	Yes	No	2 years
日清製粉グループ本社	FBT	B	F	59139.5	L: 226002 M: 217735	15	Not approved	Yes	2 years	定性
日本水産	FBT	D	D				非公表			
日本ハム	FBT	B-	C	347288	L: 303238 M: 303238	15	2 years	No	No	2 years
日本たばこ産業	FBT	A	A-	360922.5	M: 353520.56	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
ハウス食品グループ本社	FBT	F	F							
不二製油グループ本社	FBT	A-	B	215606	L: 206832	15	Not approved	Yes	2 years	定性
マルハニチロ	FBT	F								
明治ホールディングス	FBT	A-	C	262705	L: 378339 M: 368361	15	2 years	Yes	No	定性
森永製菓	FBT	B	F	23951.11	L: 56860.11 M: 52686.19	15	No	Yes	No	No
森永乳業	FBT	C	N/S	247690	L: 97500 M: 105700	0	No	No	No	定性
ヤクルト本社	FBT	B	F	37893	L: 41410 M: 48901	7	No	Yes	No	定性
山崎製パン	FBT	F	F							
雪印メグミルク	FBT	D	D	119237	M: 111303	1	No	Yes	No	No
<b>化石燃料セクター</b>										
JXTGホールディングス	石油・ガス	B	D	26403803	L: 825 M: 3114670	14	No	Yes	No	定量・ 定性
出光興産	石油・ガス	B	Private				非公表			
国際石油開発帝石	石油・ガス	B	C	5050599.77	L: 2328.01 M: 38320.98	15	2 years	Yes	Yes	定性
コスモエネルギーホールディングス	石油・ガス	B	C	5914200	M: 428000	10	Not approved	No	No	定量
昭和シェル石油	石油・ガス	SA	C							
<b>ホスピタリティセクター</b>										
オリエンタルランド	一般	D-	F				非公表			
共立メンテナンス	一般	F								
すかいらーくホールディングス	一般	F	F							
西武ホールディングス	一般	F	F							
ゼンショーホールディングス	一般	F	F							
日本マクドナルドホールディングス	一般	SA	SA							
平和	一般	F	F							
リゾートトラスト	一般	F	F							
<b>インフラ関連セクター</b>										
NIPPO	一般	F	F							
NTT都市開発	一般	SA	C							
飯田グループホールディングス	一般	N/S	F			0				
イオンモール	一般	B	B	15858	M: 232249	11	Approved	Yes	No	定性

企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2019スコア <sup>c</sup>	2018スコア <sup>d</sup>	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 <sup>e</sup>	スコープ3 排出量回数 <sup>f</sup>	SBT設定 <sup>g</sup>	カーボン・プラ イジング施策 <sup>h</sup>	インターナル・プラ カーボン・プラ イジング <sup>i</sup>	シナリオ分析の 導入 <sup>j</sup>
いちご	一般	F	F							
大阪ガス	一般	A-	A-	4888261	L: 270278 M: 185216	15	No	Yes	Yes	定量・ 定性
大林組	一般	A-	B-	127609	L: 68155 M: 64542	15	Not approved	Yes	No	定量
オープンハウス	一般	F								
鹿島建設	一般	B	B	204571	L: 61903 M: 59597	15	Not approved	Yes	No	2 years
関電工	一般	F	N/S							
九電工	一般	F	F							
きんでん	一般	D-	D-			0		No	No	No
熊谷組	一般	B		76441.1	L: 19220.1 M: 19800.5	15	Not approved	Yes	2 years	2 years
京阪ホールディングス	一般	F	F							
コムシスホールディングス	一般	F	F							
五洋建設	一般	F								
ジェネックス	一般	C	N/S	54.87	L: 52.51 M: 52.51	14	Not approved	No	No	2 years
清水建設	一般	A-	B	238193	M: 64089	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
住友不動産	一般	F	F							
積水化学工業	一般	A	A	189791.32	M: 694049.04	15	Approved	Yes	Yes	定量
積水ハウス	一般	A	A	72967	L: 42669 M: 58475	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
大京	一般	F	F							
大成建設	一般	A-	A-	285222	L: 78399 M: 78394	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
大東建託	一般	A	B	36091.02	L: 24226.01 M: 25331.08	15	Approved	Yes	Yes	2 years
大和ハウス工業	一般	A	A	257509.01	L: 245530.35 M: 244184.48	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
東急建設	一般	B-		33083.5	L: 12632.5 M: 12651.7	15	Not approved	No	No	2 years
東京ガス	一般	A-	B	3902000	L: 305000 M: 287000	15	No	Yes	Yes	定量・ 定性
東京建物	一般	B	B	4066	L: 44444 M: 41259	9	No	Yes	No	No
東芝プラントシステム	一般	F								
東邦ガス	一般	A-	D				非公表			
戸田建設	一般	A	A	50926	L: 25470 M: 24635	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
西松建設	一般	A-	B	32074.98	L: 22167.67 M: 23402.5	15	Not approved	No	2 years	定量・ 定性
日揮	一般	F	F							
日本瓦斯	一般	F								
野村不動産ホールディングス	一般	B	F				非公表			
長谷工コーポレーション	一般	F	F							
ヒューリック	一般	F	F							
前田建設工業	一般	C	F	75048	M: 19018	14	2 years	Yes	Yes	2 years
前田道路	一般	F	F							
三井不動産	一般	B	C				非公表			
三菱地所	一般	A-	B				非公表			
都田建設	一般	N/S	N/S	95.6	L: 117.7 M: 113	5	Not approved			
<b>製造セクター</b>										
DMG森精機	一般	F	F							
IHI	EPM	B	B	85255	L: 241869 M: 254314	15	2 years	Yes	No	2 years
JVCケンウッド	一般	C		1196	L: 47226	12	Not approved	3 years	2 years	
NOK	一般	B	C	7256	L: 185893 M: 252774	12	2 years	3 years	2 years	定性
NTN	一般	B	B	105284	L: 568711	14	Other	No	No	2 years



企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2019スコア <sup>c</sup>	2018スコア <sup>d</sup>	スコア <sup>e</sup> 排出量	スコア <sup>e</sup> 排出量	スコア <sup>e</sup> 排出量回数 <sup>f</sup>	SBT設定 <sup>g</sup>	カーボン・プラ インシテンス <sup>h</sup>	インターナル・ カーボン・プラ インシテンス <sup>i</sup>	シナリオ分析の 導入 <sup>j</sup>
SANKYO	一般	F	F							
SCREENホールディングス	一般	B	B	11617	L: 44221 M: 38949	13	2 years	No	2 years	定量・ 定性
SMC	一般	D-	N/S				非公表			
SUBARU	輸送機器 製造	B	B	344850	M: 333988.99	15	No	No	No	定量・ 定性
SUMCO	一般	C	F	21000	M: 703000	3	Not approved	No	No	
TDK	一般	A-	D	120978	L: 1566113 M: 1548755	15	2 years	No	2 years	定性
THK	一般	C	D	36737.46	M: 208213.64	7	2 years	3 years	2 years	2 years
TOTO	一般	B	B	179911	M: 176760	15	No	Yes	Yes	定量・ 定性
TOYO TIRE	一般	B-	B-	306337.71	L: 318902.71	15	Not approved	Yes	No	定性
アイシン精機	一般	A-	D				非公表			
アシックス	一般	B	B	4064	L: 25307 M: 20879	15	Approved	Yes	2 years	定量・ 定性
アズビル	一般	A-	C	4640	L: 16720 M: 22427	15	Approved	No	No	定性
アドバンテスト	一般	C	C	4374	M: 324323	15	2 years	No	No	2 years
アマダホールディングス	一般	B	B				非公表			
アルパック	一般	F	F							
アルプスアルパイン	一般	C	C	19524.94	L: 300969.95 M: 98364.56	6	No	Yes	2 years	2 years
アンリツ	一般	B	B	1574	L: 11991 M: 11162	14	Not approved	No	2 years	定量・ 定性
いすゞ自動車	輸送機器 製造	A-	A-	127860	L: 99702 M: 92528	15	2 years	Yes	2 years	2 years
イビデン	一般	D	C	144390	L: 656070	9	No	Yes	No	No
ウシオ電機	一般	C	C	3975	L: 33618	15	Other	Yes	No	2 years
エクセディ	一般	B-	B-				非公表			
エネ・ビジョン	電力	C	N/S	20.28	L: 24.1 M: 22.94	0		No	No	
荏原製作所	一般	B	C	90262	L: 97986 M: 94488	12	2 years	Yes	No	定性
王子ホールディングス	製紙・林業	B	B	6596209	L: 1326335 M: 1335321	15	No	Yes	2 years	定量・ 定性
オーエスジー	一般	F	F							
オクマ	一般	F	F							
沖電気工業	一般	Private					非公表			
オムロン	一般	A-	B	43826	L: 56727 M: 134004	15	Not approved	3 years	Yes	定量・ 定性
カシオ計算機	一般	C	C	5670.14	L: 30926.9 M: 29613.5	13	Not approved	No	No	
カルソニックカンセイ	一般	B	B				非公表			
川崎重工業	一般	B	C	162200	M: 311331	12	2 years	No	No	2 years
キーエンス	一般	F	F							
キオクシアホールディングス	一般	B		453144	L: 1622672 M: 1609036	12	2 years	Yes	2 years	2 years
キヤノン	一般	A-	A-	160439	L: 1021199 M: 965720	15	Not approved	Yes	Yes	定量・ 定性
京セラ	一般	A-	A-	135747	L: 897555 M: 875349	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
クボタ	一般	A-	A-	315880	L: 382574 M: 330678	14	No	Yes	Yes	定量・ 定性
栗田工業	一般	C	C	37983.08	L: 8879.86 M: 175778.3	0	No	No	No	2 years
グローリー	一般	B	B	1023.02	L: 15323.92 M: 14111.57	15	2 years	Yes	No	2 years
小糸製作所	一般	C	C				非公表			
コクヨ	一般	C	C	9401.46	L: 36259.65 M: 35843.31	13	Not approved	Yes	Yes	No
コニカミノルタ	一般	A-	A-	169942.08	L: 196635.15 M: 210515.85	15	Approved	Yes	Yes	定量

企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2019スコア <sup>c</sup>	2018スコア <sup>d</sup>	スコア <sup>e</sup> 排出量	スコア <sup>e</sup> 排出量 <sup>o</sup>	スコア <sup>e</sup> 排出量回数 <sup>f</sup>	SBT設定 <sup>g</sup>	カーボン・プラ イジング施策 <sup>h</sup>	インターナル・ カーボン・プラ イジング <sup>i</sup>	シナリオ分析の 導入 <sup>j</sup>
小松製作所	一般	A	A	114392	L: 356593 M: 411532	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
三和ホールディングス	一般	N/S	F				非公表			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	一般	B	B-	99495.29	L: 564787.43	6	2 years	No	No	2 years
ジェイテクト	一般	A-	A-	112500	L: 694800 M: 628800	15	2 years	Yes	Yes	2 years
シチズン時計	一般	B-	B-	21608.88	L: 148483.05	15	Not approved	3 years	2 years	2 years
シマノ	一般	F	F							
シャープ	一般	C	C	265051	L: 858616 M: 812039	15	2 years	No	No	定量・ 定性
ジャパンディスプレイ	一般	C	C	119821.4	L: 549576.15 M: 588071	1	2 years	No	No	
スズキ	輸送機器 製造	B	C	597347	L: 644898 M: 611835	15	2 years	No	No	2 years
スタンレー電気	一般	F	F							
住友ゴム工業	一般	B	C	400371	L: 700580	14	2 years	No	No	定量・ 定性
住友重機械工業	一般	B	B-	36993	L: 161601 M: 145845	15	2 years	Yes	No	2 years
住友電気工業	一般	B	B	177433	M: 1258905	8	Not approved	No	No	定量・ 定性
セイコーエプソン	一般	B	C	127737	L: 443978 M: 374347	15	Approved	Yes	Yes	定量
ソニー	一般	A	A	187123.63	L: 1189507.24 M: 1177588.42	15	Approved	Yes	Yes	定性
第一興商	一般	F	F							
ダイキン工業	一般	B	B	694045.96	L: 745492.36 M: 635485.06	15	Not approved	Yes	Yes	定性
ダイハツ工業	輸送機器 製造	A-	D				非公表			
ダイフク	一般	A-	A-	8325	L: 33594 M: 31940	14	2 years	Yes	2 years	定量・ 定性
太陽誘電	一般	F	F							
タダノ	一般	N/S	F				非公表			
タナックス	一般	C	D	1511	L: 1930 M: 1937	5	Not approved	No	No	定量・ 定性
テイ・エス テック	一般	A-	B	7569	L: 85169	15	2 years	No	No	2 years
ディスコ	一般	B	C	6413	L: 41974	15	Not approved	Yes	Yes	2 years
デンソー	一般	B-	B-				非公表			
東海理化	一般	C	C	134115	L: 117098	8	No	No	2 years	2 years
東京エレクトロン	一般	B	B-	23516	L: 143172 M: 150278	12	Not approved	Yes	Yes	定量・ 定性
東芝	一般	B	B	335339	L: 898425 M: 839397	14	2 years	Yes	Yes	定量・ 定性
東洋製罐グループホールディングス	一般	B-	C	480964	L: 1130455 M: 1166882	15	2 years	Yes	No	2 years
トプコン	一般	F	F							
豊田合成	一般	A-	B	145195	L: 411336	15	Not approved	Yes	Yes	2 years
トヨタ自動車	輸送機器 製造	A	A-	2554576.66	L: 5238108.05	15	2 years	Yes	2 years	定量・ 定性
豊田自動織機	一般	A	A	244963	L: 718894 M: 692198	15	2 years	3 years	Yes	定性
トヨタ紡織	一般	B	B				非公表			
ナブテスコ	一般	A	A	8780.79	L: 64866.52 M: 61394.57	15	Approved	Yes	Yes	定量
ニコン	一般	A	A-	38327.26	L: 201236.96 M: 195423.87	15	Not approved	Yes	2 years	定性
日産自動車	輸送機器 製造	A	A-	889444	L: 2539607 M: 2339883	15	Not approved	Yes	Yes	定量・ 定性
日清紡ホールディングス	一般	C	C	322756	L: 236040 M: 183804	15	2 years	3 years	2 years	定量
日本軽金属ホールディングス	一般	C	C	353000	L: 532000	11	No	Yes	No	2 years
日本精工	一般	B	B	142137	L: 836288 M: 855638	12	Not approved	Yes	Yes	2 years

企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2019スコア <sup>c</sup>	2018スコア <sup>d</sup>	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 <sup>e</sup>	スコープ3 排出量回数 <sup>f</sup>	SBT設定 <sup>g</sup>	カーボン・プラ イシニング施策 <sup>h</sup>	インターナル・ カーボン・プラ イシニング <sup>i</sup>	シナリオ分析の 導入 <sup>j</sup>
日本電気硝子	一般	F	F							
日本特殊陶業	一般	B	D	70092.38	L: 255601 M: 236123	14	2 years	3 years	No	No
日本発条	一般	F	F							
ニフコ	一般	C	N/S	427	L: 8219	15	2 years	No	No	
日本ガイシ	一般	A-	B				非公表			
日本製鋼所	一般	F	F							
日本電産	一般	D	D	74630.16	L: 633680.32	6	2 years	No	2 years	2 years
任天堂	一般	F	F							
ノーリツ	一般	B	C	11077	L: 30768	15	2 years	Yes	2 years	定量・ 定性
パナソニック	一般	A	A-	406873	L: 1920072	15	Approved	No	2 years	定性
浜松ホトニクス	一般	B	B-	12044.86	L: 48399.32 M: 45902.24	15	No	No	No	定性
日立建機	一般	A-	B	107873.99	L: 211150.91 M: 287226.96	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
日立製作所	一般	A-	A-	1922097	L: 2600904 M: 3074093	15	Not approved	Yes	Yes	定量・ 定性
日立ハイテクノロジーズ	一般	B	C	7120.37	L: 8860.15 M: 44043.54	13	2 years	No	2 years	2 years
日野自動車	輸送機器 製造	C	B-	152400	L: 237804	15	2 years	Yes	2 years	2 years
ヒロセ電機	一般	F	F							
ファナック	一般	B-	D	25213.2	L: 117296 M: 108563.6	15	2 years	No	No	
フォスター電機	一般	B-		1953	L: 70483 M: 760	15	2 years	No	No	2 years
フジクラ	一般	A-	B	28040	M: 132822	13	Not approved	Yes	Yes	定量・ 定性
富士通ゼネラル	一般	C	Private				非公表			
富士電機	一般	A	B	251718	L: 247153 M: 247010	15	Not approved	Yes	No	定性
富士フィルムホールディングス	一般	A	B	593656	L: 567212 M: 511685	15	Approved	Yes	Yes	定性
ブラザー工業	一般	B	B	21622.48	L: 120199.18 M: 122598.96	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
ブリヂストン	一般	A-	A-	1884902	L: 2362089 M: 2264331	15	2 years	Yes	Yes	定性
古河電気工業	一般	B	B-	196724	L: 646390 M: 646390	15	Approved	No	2 years	定量・ 定性
ホンザギ	一般	F	F							
堀場製作所	一般	B-	C	4264	L: 7508 M: 5336	5	2 years	No	2 years	2 years
本田技研工業	輸送機器 製造	B	A-	1380000	L: 3690000 M: 4090000	15	No	Yes	No	定量・ 定性
マキタ	一般	D	F				非公表			
マツダ	輸送機器 製造	A-	B	132290	L: 584740	15	2 years	Yes	No	定量・ 定性
マブチモーター	一般	F	F							
三浦工業	一般	F	F							
三井金属鉱業	一般	D	D	762485	M: 903945	5	2 years	Yes	No	2 years
三菱自動車	輸送機器 製造	B	B	66417	L: 418992 M: 451318	15	2 years	Yes	2 years	定性
三菱重工業	一般	A-	B	186752	L: 614192 M: 609759	10	No	Yes	2 years	定性
三菱電機	一般	A-	A	296139	L: 1020067 M: 981022	15	Not approved	Yes	Yes	定量・ 定性
ミネベアミツミ	一般	B	B	47243	L: 728980	5	2 years	Yes	2 years	2 years
村田製作所	一般	B	B	311647	L: 1319997 M: 1287752	13	Not approved	Yes	2 years	定量
明電舎	一般	B	C	18137	L: 27212 M: 25573	15	Not approved	3 years	2 years	2 years
安川電機	一般	B	B	6480	L: 42614 M: 43309	12	2 years	Yes	No	2 years



企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2019スコア <sup>c</sup>	2018スコア <sup>d</sup>	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 <sup>e</sup>	スコープ3 排出量回数 <sup>f</sup>	SBT設定 <sup>g</sup>	カーボン・プラ イシニング施策 <sup>h</sup>	インターナル・プラ カーボン・プラ イシニング <sup>i</sup>	シナリオ分析の 導入 <sup>j</sup>
ヤマハ	一般	B	B	21960	L: 138855 M: 143349	14	Approved	No	Yes	定量・ 定性
ヤマハ発動機	輸送機器 製造	B	B	146167	L: 383346 M: 409737	15	2 years	Yes	Yes	定量
ユニ・チャーム	製紙・林業	B	B	29485	M: 453171	15	Approved	Yes	2 years	定性
ユニプレス	一般	B-	C	292268.32	L: 161901.31 M: 160587.69	13	No	Yes	No	2 years
横河電機	一般	B	B	15015	L: 72484 M: 68871	15	Not approved	No	No	定量・ 定性
横浜ゴム	一般	A	B	370809	L: 348870 M: 311247	15	2 years	Yes	2 years	定量
リコー	一般	A-	A-	137500	L: 237248 M: 224825	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
リンナイ	一般	F	D-							
ルネサスエレクトロニクス	一般	F	F							
レンゴー	製紙・林業	B	B-	924361	M: 386848	15	2 years	Yes	No	No
ローム	一般	B	B	145942.7	L: 579437.6	13	2 years	No	2 years	2 years
<b>素材セクター</b>										
AGC	一般	B	B	5332000	L: 5559000 M: 5370000	15	2 years	Yes	2 years	2 years
DIC	化学	B	B	268634	L: 363467 M: 360582	15	2 years	3 years	2 years	定性
DOWAホールディングス	金属・鉱業	C	D				非公表			
JSR	化学	B-	B	443176	L: 635656 M: 634567	15	2 years	No	Yes	2 years
LIXILグループ	一般	A-	B	569282	L: 616005 M: 583296	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
TBM	一般	B	C	332	M: 770.8	7	2 years	Yes	2 years	定性
アイカ工業	化学	D	D	69887	L: 82602	8	2 years	No	No	2 years
旭化成	化学	A-	A-	3150478	L: 1084056 M: 1078060	15	2 years	Yes	Yes	定量・ 定性
宇部興産	化学	D	D	11250000	L: 760000 M: 750000	15	No	Yes	Yes	2 years
エア・ウォーター	化学	A-	B-				非公表			
エフビコ	化学	B	C	43594	L: 188590 M: 196246	15	2 years	No	2 years	2 years
花王	一般	A	A-	651825	L: 437305 M: 386102	15	Approved	Yes	Yes	定量
カネカ	化学	B-	B				非公表			
関西ペイント	化学	F	F							
クラレ	化学	C	D	2000000	L: 1929000 M: 1188000	9	No	No	No	No
神戸製鋼所	鉄鋼	D	D	16368967	L: 1016217	3		No	No	2 years
コーセー	一般	B	N/S	7774	M: 13763.5	5	2 years	No	2 years	2 years
小林製薬	一般	C	F	3837	M: 16813	0	Not approved	Yes	No	
シーズ・ホールディングス	一般	F								
ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	B	D				非公表			
資生堂	一般	A-	B	33150	L: 46307 M: 46072	15	2 years	Yes	2 years	定量・ 定性
昭和電工	化学	B	B	3450000	L: 973000 M: 851000	15	2 years	Yes	Yes	定量・ 定性
信越化学工業	化学	C	C	1679192	L: 4652696	15	2 years	No	No	2 years
住友大阪セメント	セメント	D	D	8188587	L: 147277	1		No	No	2 years
住友化学	化学	A	A	6065453	L: 1088215 M: 1192953	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
住友金属鉱山	金属・鉱業	B	B	1838536	L: 37957 M: 932843	11	No	Yes	No	2 years
住友ベークライト	化学	B		90643	L: 153649 M: 145869	11	Not approved	Yes	2 years	定量・ 定性
ダイセル	化学	B	D				非公表			
大同特殊鋼	鉄鋼	F	F							
太平洋セメント	セメント	D	D				非公表			

企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2019スコア <sup>c</sup>	2018スコア <sup>d</sup>	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 <sup>e</sup>	スコープ3 排出量回数 <sup>f</sup>	SBT設定 <sup>g</sup>	カーボン・プラ イジング施策 <sup>h</sup>	インターナル・ カーボン・プラ イジング <sup>i</sup>	シナリオ分析の 導入 <sup>j</sup>
大陽日酸	化学	SA	SA							
帝人	化学	D	D	711628	L: 763846 M: 763765	9	2 years	Yes	2 years	2 years
デンカ	化学	A-	B	1683286	L: 566721 M: 583631	14	2 years	Yes	Yes	2 years
東京製鐵	鉄鋼	A	A-	324323	L: 937425 M: 941207	15	2 years	3 years	Yes	定性
東海カーボン	化学	F								
東ソー	化学	A-	C	7797254	L: 390433 M: 403268	15	No	Yes	Yes	2 years
東洋紡	化学	F	D							
東レ	化学	A-	B	3399479	L: 2295505 M: 2235788	15	Other	Yes	Yes	定量・ 定性
トクヤマ	化学	C	D				非公表			
戸田工業	化学	C	D	13793	M: 56725	2	2 years	No	No	2 years
日油	化学	F	F							
日産化学	化学	B	B	253785	L: 115485 M: 128647	15	2 years	Yes	No	2 years
日東電工	化学	B	B	366163	L: 423896 M: 446647	15	2 years	Yes	Yes	
日本板硝子	一般	B	B				非公表			
日本化薬	化学	B-	B-	39552	L: 114681 M: 114681	14	2 years	3 years	2 years	定性
日本触媒	化学	C	D				非公表			
日本製紙	製紙・林業	D	D				非公表			
日本製鉄	鉄鋼	B	B				非公表			
日本ゼオン	化学	D	D	539170	L: 55244	7	Other	No	No	2 years
日本ペイントホールディングス	化学	F	F							
ノエビアホールディングス	一般	F								
パルカー	化学	C	C	1955.79	L: 18626.87	11	2 years	No	No	2 years
ビジョン	一般	F	F							
日立化成	化学	B	B-	183292	L: 671562 M: 651181	15	Not approved	No	Yes	定量・ 定性
日立金属	鉄鋼	B-	B				非公表			
ファンケル	一般	F								
藤森工業	化学	D		32179		0	Approved	No	No	2 years
ポーラ・オルビスホールディングス	一般	A-	B	4365.1	L: 13296 M: 12111.2	14	2 years	3 years	No	定量・ 定性
丸一鋼管	金属・鉱業	F	F							
三井化学	化学	B	B	3777849	L: 1327558 M: 883975	13	2 years	Yes	Yes	定性
三菱ガス化学	化学	B-	B	790008	L: 672308 M: 676242	15	2 years	Yes	2 years	2 years
三菱ケミカルホールディングス	化学	A-	B	6690000	L: 7550000 M: 7550000	15	No	Yes	2 years	定量・ 定性
三菱マテリアル	金属・鉱業	B	B	9816065	L: 1734974 M: 1670942	15	2 years	Yes	2 years	2 years
大和工業	鉄鋼	F	F							
ライオン	一般	B	B	53603	M: 97781	15	2 years	Yes	2 years	2 years
リンテック	化学	D	D	94787.3	L: 121315.82 M: 124543.96	9	No	3 years	Yes	No
<b>発電セクター</b>										
関西電力	電力	B	D	28655906.49	L: 6273.25 M: 6276.38	15	No	Yes	Yes	定量・ 定性
九州電力	電力	F	B							
四国電力	電力	B	F				非公表			
中国電力	電力	B	F	20343309	L: 49 M: 36	15	No	Yes	Yes	2 years
中部電力	電力	B	D	53128465	L: 66562 M: 63339	15	No	Yes	Yes	定量・ 定性
電源開発	電力	B-	C	53987576	L: 109304	14	No	Yes	Yes	定性

企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2019スコア <sup>c</sup>	2018スコア <sup>d</sup>	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 <sup>e</sup>	スコープ3 排出量回数 <sup>f</sup>	SBT設定 <sup>g</sup>	カーボン・プラ イジング施策 <sup>h</sup>	インターナル・ カーボン・プラ イジング <sup>i</sup>	シナリオ分析の 導入 <sup>j</sup>
東京電力ホールディングス	電力	B	B	84335000	L: 3400000 M: 3500000	14	No	Yes	Yes	定量
東北電力	電力	B	B	32767500	L: 0 M: 0	15	No	Yes	Yes	2 years
北陸電力	電力	F	F							
北海道電力	電力	F	F							
<b>小売セクター</b>										
J. フロント リテイリング	一般	A-	D-	15960	M: 166605	15	Not approved	3 years	2 years	2 years
MonotaRO	一般	F	F							
PALTAC	一般	F	F							
ZOZO	一般	F	F							
アインホールディングス	一般	F	F							
青山商事	一般	D	N/S	63.96	M: 74517	3	2 years	No	No	2 years
アスクル	一般	A	A-	3558	L: 23458 M: 16289	15	Approved	3 years	2 years	定量・ 定性
アルフレッサ ホールディングス	一般	D-	N/S	36059	M: 40873	0				
イオン	一般	A	B	230620	L: 2868973	15	Approved	Yes	2 years	定性
イズミ	一般	F	F							
伊藤忠商事	一般	B	B				非公表			
ウエルシアホールディングス	一般	F	F							
エイチ・ツー・オー リテイリング	一般	D-	F	6620	L: 74152	0	No			
エービーシー・マート	一般	F	F							
オートバックスセブン	一般	F	F							
小田急電鉄	一般	F	F							
キャノンマーケティングジャパン	一般	SA	SA							
クスリのアオキホールディングス	一般	F	F							
ケースホールディングス	一般	F	F							
コスモス薬品	一般	F	F							
サンドラッグ	一般	F	F							
サンリオ	一般	F	F							
島忠	一般	F	F							
しまむら	一般	F	F							
スギホールディングス	一般	F	F							
スズケン	一般	F	F							
住友商事	一般	B	B	1447288	L: 630494 M: 630412	5	2 years	Yes	2 years	2 years
セブン&アイ・ホールディングス	一般	A-	C	128819.67	L: 3239089.57 M: 3175832.58	15	No	Yes	No	定性
双日	一般	A-	B	659251	L: 76818	14	No	Yes	Yes	定量・ 定性
相鉄ホールディングス	一般	F	F							
高島屋	一般	C	F	12153	L: 132081 M: 119468	15	2 years	Yes	2 years	2 years
ツルハホールディングス	一般	F	N/S							
東京センチュリー	一般	B-	D	2091	L: 16667	15	2 years	No	No	2 years
東宝	FBT	F	F							
豊田通商	一般	A-	B				非公表			
ドンキホーテホールディングス	一般	C	N/S				非公表			
長瀬産業	一般	C	D				非公表			
ニトリホールディングス	一般	F	F							
日本空港ビルデング	一般	F	F							
パイロットコーポレーション	一般	F	F							
光通信	一般	F	F							
ビックカメラ	一般	D-	D-		L: 113191	0	2 years	Yes	No	
ファーストリテイリング	一般	A-	B	12419	L: 137857 M: 134721	15	2 years	Yes	No	2 years
マツモトキヨシホールディングス	一般	F	F							
丸井グループ	一般	A	A	15109	L: 102643 M: 96232	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性



企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2019スコア <sup>c</sup>	2018スコア <sup>d</sup>	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 <sup>e</sup>	スコープ3 排出量回答数 <sup>f</sup>	SBT設定 <sup>g</sup>	カーボン・プラ イシニング施策 <sup>h</sup>	インターナル・ カーボン・プラ イシニング <sup>i</sup>	シナリオ分析の 導入 <sup>j</sup>
丸紅	FBT	A-	B				非公表			
ミスミグループ本社	一般	F	F							
三越伊勢丹ホールディングス	一般	A-	B	24233.79	L: 176901.93 M: 172185.47	15	2 years	Yes	2 years	定量・ 定性
三菱UFJリース	一般	F	F							
三菱商事	一般	B	C	6274107	L: 2553912 M: 2405911	13	No	Yes	Yes	定性
三菱食品	FBT	SA	SA							
メディバルホールディングス	一般	F	F							
ヤオコー	一般	F								
ヤマダ電機	一般	F	F							
ユー・エス・エス	一般	F	F							
楽天	一般	B	D	1152.3	L: 23051.6 M: 22328.7	15		Yes	2 years	定量
リコーリース	一般	A	B	405.5	M: 593.7	15	Not approved	Yes	No	定量・ 定性
良品計画	一般	F	F							
ローソン	一般	F	F							
<b>サービスセクター</b>										
GMOインターネット	一般	F								
GMOペイメントゲートウェイ	一般	F	F							
KDDI	一般	B	C	25195	L: 464880 M: 1067416	15	No	Yes	2 years	定量・ 定性
LINE	一般	F	F							
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	一般	A	A	25508	M: 71897	15	Not approved	Yes	2 years	定性
NISSHA	一般	B	B				非公表			
NTTデータ	一般	A-	A-	5746	L: 275378 M: 275622	15	2 years	Yes	2 years	2 years
NTTドコモ	一般	B	A-	54171	L: 1569838 M: 1506589	15	2 years	Yes	No	定性
SBIホールディングス	一般	D	F		M: 2128	4		No	No	
SCSK	一般	C	C	149	M: 43483	15		Yes	No	No
SOMPOホールディングス	一般	A	A	21968	L: 74481 M: 68971	15	Not approved	Yes	No	定量
T&Dホールディングス	一般	B-	B	1893	M: 48453	5	2 years	No	No	2 years
TIS	一般	D	F				非公表			
アイフル	一般	F	F							
あおぞら銀行	一般	F	F							
アコム	一般	F	F							
アプラスフィナンシャル	一般	F	F							
アフラック生命保険	一般	SA								
イオンフィナンシャルサービス	一般	SA	SA							
伊藤忠テクノソリューションズ	一般	SA	SA							
伊予銀行	一般	F	F							
エイチ・アイ・エス	一般	F	F							
エムスリー	一般	F	F							
大塚商会	一般	F	F							
オービック	一般	F	F							
オービックビジネスコンサルタント	一般	F	F							
オリエントコーポレーション	一般	F	F							
オリックス	一般	F	D							
カカクコム	一般	F	N/S							
カブコン	一般	F	N/S							
関西みらいフィナンシャルグループ	一般	F								
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	一般	F	F							
かんぽ生命保険	一般	F	F							
九州フィナンシャルグループ	一般	F	F							
京都銀行	一般	F	F							

企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2019スコア <sup>c</sup>	2018スコア <sup>d</sup>	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 <sup>e</sup>	スコープ3 排出量回答数 <sup>f</sup>	SBT設定 <sup>g</sup>	カーボン・プラ イジング施策 <sup>h</sup>	インターナル・ カーボン・プラ イジング <sup>i</sup>	シナリオ分析の 導入 <sup>j</sup>
協和エクシオ	一般	F								
近鉄グループホールディングス	一般	B	C	57884	L: 551456 M: 450212	14	2 years	No	2 years	定量・ 定性
クレディセゾン	一般	F	F							
群馬銀行	一般	F	F							
コーエーテックホールディングス	一般	F	F							
コナミホールディングス	一般	F	F							
コンコルディア・フィナンシャルグループ	一般	F	F							
サイバーエージェント	一般	D-	D-			0		No	No	
サンメッセ	一般	C	C	2006.4	L: 6999.2	13	Not approved	Yes	2 years	定性
滋賀銀行	一般	N/S	D				非公表			
静岡銀行	一般	F	F							
七十七銀行	一般	F	F							
ジャパンリアルエステイト投資法人	一般	B	B				非公表			
松竹	一般	F	F							
新生銀行	一般	F	F							
スカパーJ S A Tホールディングス	一般	F	F							
スクウェア・エニックス・ホールディングス	一般	F	F							
セガサミーホールディングス	一般	C	D-				非公表			
セコム	一般	A-	B	62510.86	L: 128650.19 M: 118687.24	15	Not approved	Yes	Yes	定性
セブン銀行	一般	F	F							
全国保証	一般	F	F							
総合警備保障	一般	C	D	20166	M: 14072	4	2 years	3 years	2 years	定性
ソニーフィナンシャルホールディングス	一般	SA	SA							
ソフトバンクグループ	一般	D	F			0	Not approved	Yes	No	2 years
第一生命ホールディングス	一般	B	B	12500	L: 142800	14	2 years	No	No	定量・ 定性
第四銀行	一般	F	F							
大日本印刷	一般	A-	A-	247840	L: 688739 M: 713021	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
大和証券グループ本社	一般	C	C	944.24	L: 36008.27 M: 30763.58	12	Not approved	No	2 years	定量
千葉銀行	一般	F	F							
中国銀行	一般	F	F							
ディー・エヌ・エー	一般	F	F							
テレビ朝日ホールディングス	一般	F	F							
電通	一般	A-	C	4981	L: 54839 M: 39130	14	Approved	Yes	2 years	定量・ 定性
東急不動産ホールディングス	一般	A-	A-				非公表			
東京海上ホールディングス	一般	A	B	15007	L: 67203 M: 63868	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
東京放送ホールディングス	一般	F	F							
凸版印刷	一般	B	B	382652	M: 885619	14	Approved	Yes	Yes	定量
トレンドマイクロ	一般	F	F							
西日本フィナンシャルホールディングス	一般	F	F							
日鉄ソリューションズ	一般	F	F							
日本テレビホールディングス	一般	F	F							
日本電気	一般	A	A-	53923	L: 403535 M: 384494	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
日本電信電話	一般	B	B	195030	L: 5192272 M: 5189334	15	No	Yes	No	定性
日本取引所グループ	一般	F	F							
日本プロロジスリート投資法人	一般	SA	SA							
日本郵政	一般	C	Private	319845.2	L: 684657.6 M: 650418.2	13	No	Yes	No	2 years
日本リテールファンド投資法人	一般	B	C	14783	L: 163851 M: 163779	7	2 years	Yes	2 years	2 years
日本M&Aセンター	一般	F	F							
日本オラクル	一般	SA	SA							

企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2019スコア <sup>c</sup>	2018スコア <sup>d</sup>	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 <sup>e</sup>	スコープ3 排出量回答数 <sup>f</sup>	SBT設定 <sup>g</sup>	カーボン・プラ イジング施策 <sup>h</sup>	インターナル・ カーボン・プラ イジング <sup>i</sup>	シナリオ分析の 導入 <sup>j</sup>
日本ユニシス	一般	F								
ネクソン	一般	N/S	F				非公表			
野村総合研究所	一般	A	B	1704.88	L: 65047.03 M: 64694.1	15	Approved	Yes	Yes	定性
野村ホールディングス	一般	A-	A-	2859	L: 65058 M: 54575	15	Not approved	Yes	Yes	2 years
パーク24	一般	F	F							
パーソルホールディングス	一般	F	F							
博報堂DYホールディングス	一般	B	B	435	L: 11380 M: 10147	15	2 years	Yes	No	定性
八十二銀行	一般	B	B	2755	M: 8800	15	2 years	No	2 years	2 years
バンドイナムコホールディングス	一般	D	D	1990	M: 57559	0	2 years	No	No	
日立キャピタル	一般	C	B-	2506	L: 5259	15	Not approved	3 years	2 years	定量・ 定性
広島銀行	一般	F	F							
ふくおかフィナンシャルグループ	一般	F	F							
フジ・メディア・ホールディングス	一般	F	F							
富士通	一般	A	A	147000	L: 808000 M: 771000	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
芙蓉総合リース	一般	C	D	707	L: 1331 M: 1230	9	No	No	No	No
ベネッセホールディングス	一般	A	A	119.49	L: 5478 M: 7477	15	Not approved	3 years	No	定量・ 定性
ベネフィット・ワン	一般	F								
ペプチドリーム	一般	F	F							
ほくほくフィナンシャルグループ	一般	F	F							
松井証券	一般	F	F							
みずほフィナンシャルグループ	一般	B	B-	15844.96	L: 205009.73 M: 191729.95	15	2 years	Yes	No	2 years
三井住友トラスト・ホールディングス	一般	C	C	4362.18	L: 30428.3 M: 29142.34	4	2 years	Yes	Yes	定性
三井住友フィナンシャルグループ	一般	D	C	14467.71	L: 138049.12	11	No	3 years	No	定性
三井物産	一般	B	B-				非公表			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	一般	C	C	17052	L: 216210 M: 216210	8	No	No	Yes	2 years
みらかホールディングス	一般	C	F	7954	M: 19329.18	15	No	No	No	2 years
めぶきフィナンシャルグループ	一般	F	F							
森ビル	一般	B					非公表			
ヤフー	一般	D	F	56	M: 81170	3	2 years	Yes	No	定性
山口フィナンシャルグループ	一般	F	F							
ゆうちょ銀行	一般	D	SA	3571.2	M: 46929.8	6	No	No	No	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	一般	B	N/S	48685	M: 1397604	14		No	No	2 years
横浜銀行	一般	D	D-	793	M: 19480	0	No	No	No	
リクルートホールディングス	一般	B-	Private				非公表			
りそなホールディングス	一般	B	B	6499	L: 73396 M: 65507	14	2 years	Yes	No	2 years
リログループ	一般	F	F							
<b>輸送サービスセクター</b>										
ANAホールディングス	輸送 サービス	B	B	11520000	L: 92000 M: 92000	7	2 years	Yes	No	定量・ 定性
SGホールディングス	輸送 サービス	N/S					非公表			
上組	輸送 サービス	F	F							
川崎汽船	輸送 サービス	A	A	12536134	L: 27306 M: 23135	15	Approved	Yes	Yes	定量・ 定性
九州旅客鉄道	輸送 サービス	F	N/S							
京王電鉄	一般	F	F							
京成電鉄	輸送 サービス	F	F							



企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2019スコア <sup>c</sup>	2018スコア <sup>d</sup>	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 <sup>e</sup>	スコープ3 排出量回答数 <sup>f</sup>	SBT設定 <sup>g</sup>	カーボン・プ ライシング施策 <sup>h</sup>	インターナル・ カーボン・プ ライシング <sup>i</sup>	シナリオ分析の 導入 <sup>j</sup>
京浜急行電鉄	輸送 サービス	F	F							
山九	輸送 サービス	F	N/S							
商船三井	輸送 サービス	B	B	16347858.33	L: 46686.97	14	Other	No	2 years	定量
セイノーホールディングス	輸送 サービス	F	F							
東海旅客鉄道	輸送 サービス	B	B-				非公表			
東京急行電鉄	輸送 サービス	D-	N/S	645693	L: 645693	0		No	No	2 years
東武鉄道	輸送 サービス	F	F							
名古屋鉄道	輸送 サービス	F	F							
南海電気鉄道	輸送 サービス	B	B	98196	L: 194404 M: 165168	15	2 years	Yes	No	2 years
西日本鉄道	輸送 サービス	F	F							
西日本旅客鉄道	輸送 サービス	B-	B-	86925	M: 1629385	14	No	No	No	2 years
日本通運	輸送 サービス	B-	B	663338.75	L: 211099.7 M: 209858.22	15	Not approved	Yes	No	定量・ 定性
日本郵船	輸送 サービス	A-	A	14090784.5	L: 53538.93 M: 51274.87	14	Approved	Yes	2 years	定量・ 定性
日本航空	輸送 サービス	B	D	9345335	L: 51928 M: 49553	12	2 years	Yes	Yes	定量・ 定性
阪急阪神ホールディングス	輸送 サービス	C	Private				非公表			
東日本旅客鉄道	輸送 サービス	B	B	1390000	L: 1290000 M: 1330000	13	No	Yes	Yes	2 years
日立物流	輸送 サービス	F	F							
福山通運	輸送 サービス	F	F							
三菱倉庫	輸送 サービス	F	F							
ヤマトホールディングス	輸送 サービス	B	D	663979.54	L: 277861.77 M: 269769.6	13	2 years	Yes	2 years	2 years

a 主要な事業内容別に五十音順に掲載。法人格省略。

b FBT: 食品・飲料・タバコ  
EPM: 輸送機器エンジン部品製造

c N/S: Not Scored - スコアリング対象外  
Private: スコア非公開  
SA: グループ親会社により回答

d 空欄: 対象外

e GHGプロトコルが定義したロケーション基準で算定された排出量にはL、マーケット基準で算定された排出量にはMを付している。

f GHGプロトコルが定義したスコープ3排出量カテゴリー(オンライン回答システムで提供)のうち、以下に当てはまるカテゴリーの数。  
- 'Relevant, calculated'(重要であり、算定済)を選択し、さらに算定方法、排出量数値を報告している  
- 'Not relevant, calculated'(重要でないが、算定済)を選択し、さらに算定方法、排出量数値を報告している  
- 'Not relevant, explanation provided'(重要でなく、理由を説明している)を選択し、重要でない理由を説明している

g Approved: SBTとして認定されている/認定されている、と回答

Not approved: SBTとして認定されていないと回答  
Other: 他の目標がSBTに該当すると回答  
2 years: 現在設定していないが、2年以内に設定予定と回答  
No: 現在設定しておらず、2年以内に設定する見込みもないと回答

h Yes: カーボン・プライシング施策の対象になっていると回答  
3 years: 現在対象になっていないが、3年以内に対象予定と回答  
No: 現在対象になっておらず、2年以内に対象となる見込みもないと回答

i Yes: インターナル・カーボン・プライシングを導入していると回答  
2 years: 現在導入していないが、2年以内に導入予定と回答  
No: 現在導入しておらず、2年以内に導入する見込みもないと回答

j 定量・定性: シナリオ分析をビジネス戦略に定量的・定性的に用いている  
定量: シナリオ分析をビジネス戦略に定量的に用いている  
定性: シナリオ分析をビジネス戦略に定性的に用いている  
2 years: 現在導入していないが、2年以内に導入予定と回答  
No: 現在導入しておらず、2年以内に導入する見込みもないと回答

レポートライター&スコアリングパートナー



スコアリングパートナー



東京海上日動リスクコンサルティング



サポーター：本レポートは2020年1月20日に開催されたイベントにて発表し、以下の機関から後援いただきました。







#### CDP Japan Contacts

**Michiyo Morisawa**

Director Japan

**Aika Okusa**

**Ai Kishioka**

**Eri Kakuta**

**Kai Tomikawa**

**Kae Takase**

**Kanako Inoue**

**Ken Yamaguchi**

**Kyoko Narita**

**Minami Okada**

**Misato Yamaura**

**Miyako Enokibori**

**Sohta Ono**

**Takahiro Kato**

**Tsuyoshi Yoshioka**

**CDP Worldwide-Japan**

2-2-1 Otemachi, Chiyoda-ku

Tokyo 100-0004

Japan

Tel: +81 (0) 3 6225 2232

[japan@cdp.net](mailto:japan@cdp.net)

#### CDP Japan Trustees

**Representative:**

**Takejiro Sueyoshi**

**Michiyo Morisawa**

**Takeshi Mizuguchi**

**Tohru Nakashizuka**

#### CDP Worldwide Contacts

**Sue Howells**

Chief Operating Officer

**Antigone Theodorou**

Director, Global Operations

**CDP Worldwide**

4th Floor Plantation Place South

60 Great Tower Street

London

EC3R 5AD

Tel: +44 (0) 20 3818 3900

[www.cdp.net](http://www.cdp.net)

[info@cdp.net](mailto:info@cdp.net)

#### Report Writer Contacts

**Maki Misono**

Marketing/BD Manager

[Maki.Misono@sgs.com](mailto:Maki.Misono@sgs.com)

**Tamaki Takahashi**

GHG Lead Verifier

[Tamaki.Takahashi@sgs.com](mailto:Tamaki.Takahashi@sgs.com)

**SGS Japan Inc**

Yokohama Business Park

North Square I 3F

134, Godo-cho, Hodogaya-ku,

Yokohama 240-0005, Japan

<http://www.sgsgroup.jp/>

**Mizuki Kurauchi**

General Manager,

Environment Department

[mizuki.kurauchi@socotec.com](mailto:mizuki.kurauchi@socotec.com)

**Junko Osada**

Manager

Environment Department

[junko.osada@socotec.com](mailto:junko.osada@socotec.com)

**SOCOTEC CERTIFICATION JAPAN**

Tokyo Sankei Building 15F

1-7-2, Otemachi, Chiyoda-ku,

Tokyo 100-0004 Japan

<https://www.socotec-certification-international.jp/>

